

高島市行財政改革推進計画

令和3年度の取組み

令和3年8月



高島市

目 次

1 「第2期高島市行財政改革計画」について	1
2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ	2
3 行財政改革推進計画の取組期間	2
4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理	2
5 効果検証および評価の実施について	2
6 令和3年度行財政改革推進計画の取組概要	3
7 行財政改革推進計画取組事項(目次)	5
8 行財政改革推進計画の推進項目(個別取組シート)	9

1 高島市行財政改革計画について

持続可能な行財政基盤を確立し、効率的で効果的な行政運営と住民自治を実行するため、市では平成 26 年 3 月に「高島市行財政改革計画」(取組期間:平成 26 年度から令和 2 年度まで)を策定しています。そして、令和 2 年 3 月に市を取り巻く環境の変化やスピードに対応するため、第 1 期高島市行財政改革計画の終期を前倒しし、新たに「第 2 期高島市行財政改革計画」を、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間を取組期間として策定しました。本計画は、市の最上位計画である「第 2 次高島市総合計画」の実現に向けて、3 つの推進方針を定め、効率的な行財政運営の確立と行財政改革の継続的かつ組織的な推進を図ることを目的としています。

高島市行財政改革計画の推進方針

1 財政基盤の力を高める

(1) 歳入の確保

- ① 財産処分等の促進
- ② 自主財源の確保
- ③ 受益者負担の適正化

(2) 歳出の見直し

- ① 選択と集中の更なる徹底
- ② 公共施設の適正管理と再編

(3) 経営の健全化

- ① 特別会計
- ② 地方公営企業会計

2 職員の働き方の質を高める

(1) 執行体制の見直し

- ① マネジメント体制の強化
- ② 人員体制の適正化

(2) ICT を活用した
業務改善

- ① 電子化の推進
- ② 業務プロセスの標準化

(3) 自律型の人材育成

- ① 職員の意識改革と能力開発

3 多様な主体との連携力を高める

(1) 地域力の強化

- ① 市民主体の市政運営

(2) 公民連携の推進

- ① 民間活力の効果的な導入

2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ

第2次高島市総合計画と長期財政計画との整合性をとりながら、第2期高島市行財政改革計画を確実に進めるため、実行計画にあたる「高島市行財政改革推進計画」を毎年度策定します。行財政改革推進計画は、職員の行財政改革への意識を高めつつ全庁的に取り組むために、推進項目ごとに具体的な内容や実施時期を示し、毎年、推進項目の進行管理、効果検証および評価を行い、計画的で確実な行財政改革を推進します。

3 行財政改革推進計画の取組期間

行財政改革推進計画の期間は、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの向こう3年間の取組みを定めています。

4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理

(1) 推進本部における進行管理

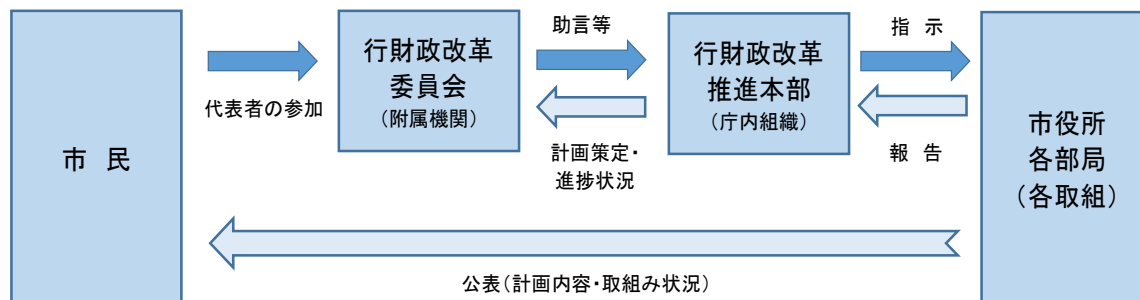
副市長を本部長とし、幹部職員で組織する「行財政改革推進本部」は、各部局における行財政改革推進計画の着実な推進とその進行管理を行います。行財政改革推進本部は、行財政改革推進計画の策定や進捗状況について、附属機関である「高島市行財政改革委員会」に報告するとともに、市民に公表します。

(2) 推進体制

行財政改革は全庁的に取り組むべきものであり、全部門が協力しながら推進します。全庁的な取組みであることを意識づけるため、本部員は司令塔として進行管理を的確に行うとともに、所属職員に対して必要な指示を行い改革意識の醸成に努めます。

(3) 行財政改革委員会における助言等

行財政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行財政改革を推進するため、行財政改革委員会は、行財政改革推進計画の進捗状況の報告を受け、必要に応じて助言や提言を行います。



5 効果検証および評価の実施について

当該年度の終了後、効果検証および評価を実施します。原則、各取組項目で定める指標の結果に基づいて、以下の4段階(A~D)で評価します。指標の定めがない場合、年度別計画で評価します。

【評価指標】

A: 目標以上に達成(101%~の達成)	C: 目標より遅れている(60%~89%の達成)
B: 目標どおり達成(90%~100%の達成)	D: 未着手である(~59%の達成)

「高島市行財政改革推進計画(R3)」概要

「第2期高島市行財政改革計画」の推進方針に沿って、次の55項目に取組み、持続可能な行政運営が可能となるように、計画的で確実な行財政改革を推進します。

新規に取り組む事業(3事業)

No7 公金の運用方法の拡充(債券運用)

現在、市の基金は銀行等の定期預金として運用していますが、日銀の金融政策等により定期預金金利が低下し、運用収入が年々減少しているため、基金の一部を定期預金に比べ高い運用益が期待できる「債券」により運用します。

No9 使用料、手数料等の見直し

(公共施設にかかる使用料の適正把握)

市民ニーズや維持管理に要する費用の変化を的確に把握するため、施設分類別に3年周期で把握・検証し、受益者負担の適正性を検証します。

No41 除雪管理システムの導入による事務の効率化に向けた実証実験

除雪車両運行管理システムを導入し、除雪業者にGPS端末を配布することにより、除雪稼働状況をリアルタイムに把握します。
 →市民からの問い合わせに対して、システムで除雪車両の位置や除雪作業状況を確認し即座に対応できます。
 →GPS情報をもとに除雪稼働時間が反映された除雪作業報告書や支払書類が自動作成されることから、職員の事務作業が大幅に軽減できます。

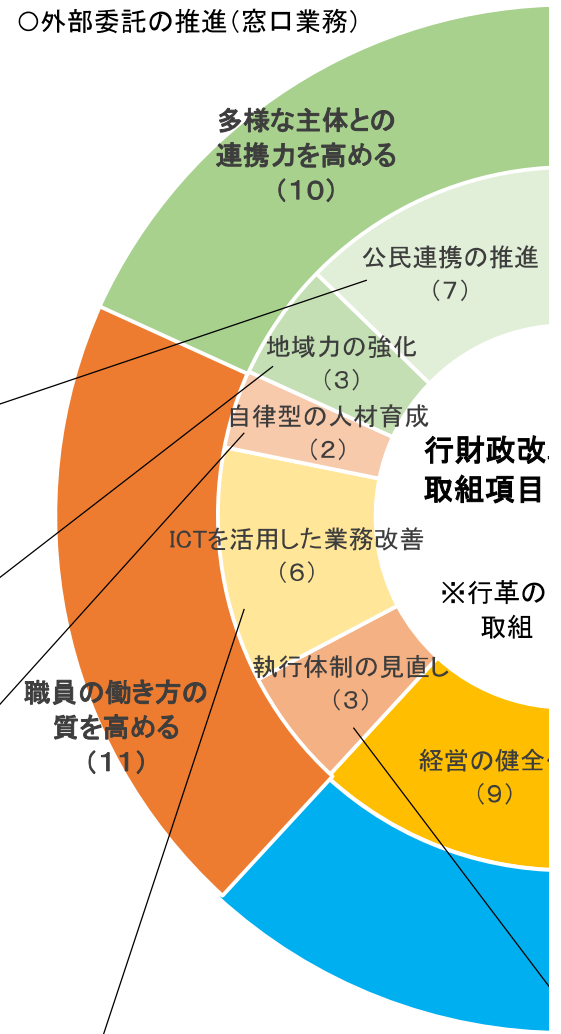
- 外部委託の推進
 - －MICS センター運営業務
 - －地域包括支援センター業務
 - －公金収納業務
 - －学校給食センター調理業務
- イベントの見直し(補助金等による民間団体の主催へ移行)
- 指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)
- 第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

- 地域住民の連携推進(新たな仕組みづくり)
- 市政モニター制度の充実
- 補助費等の見直し(みんなで創るまちづくり交付金制度の改定)

- 市役所のあるべき姿を目指して
- 行財政改革を進める職員の意識改革

前回計画から削除した事業(10事業)

- 取組目標の達成や、コロナの影響による実施の先送り等のため、以下の項目はR3計画では削
- 補助費等の見直し(校外活動補助金等の改)
 - 今津あいあいタウン地域交流センターの譲渡
 - インフラ資産の適正管理(市道・橋梁の維持)
 - 管理体制の合理化推進
 - 児童発達支援体制の見直し
 - 組織改革による合理化
 - 会計年度任用職員の適正配置
 - 道路美化活動等の推進
 - 各種団体事務支援の見直し(高島市スポーツ)
 - 外部委託の推進(窓口業務)



- 内部事務の ICT 推進
- オンライン会議システムの導入と活用
- ペーパーレス会議の推進
- 【新】除雪管理システムの導入による事務の効率化に向けた実証実験
- 広域連携、共同処理、共同調達の推進 (基幹業務系システムのクラウド化)
- 定型的な事務作業の自動化

【R3財政効果見込額(概算)】

歳入の見直しによる収入増、事業見直しによる人件費・維持管理経費の削減等の財政効果見込額を全55項目のうち、28項目で定め、行財政改革を推進します。

○28項目 計443,317千円

継続して取り組む事業の主な変更点

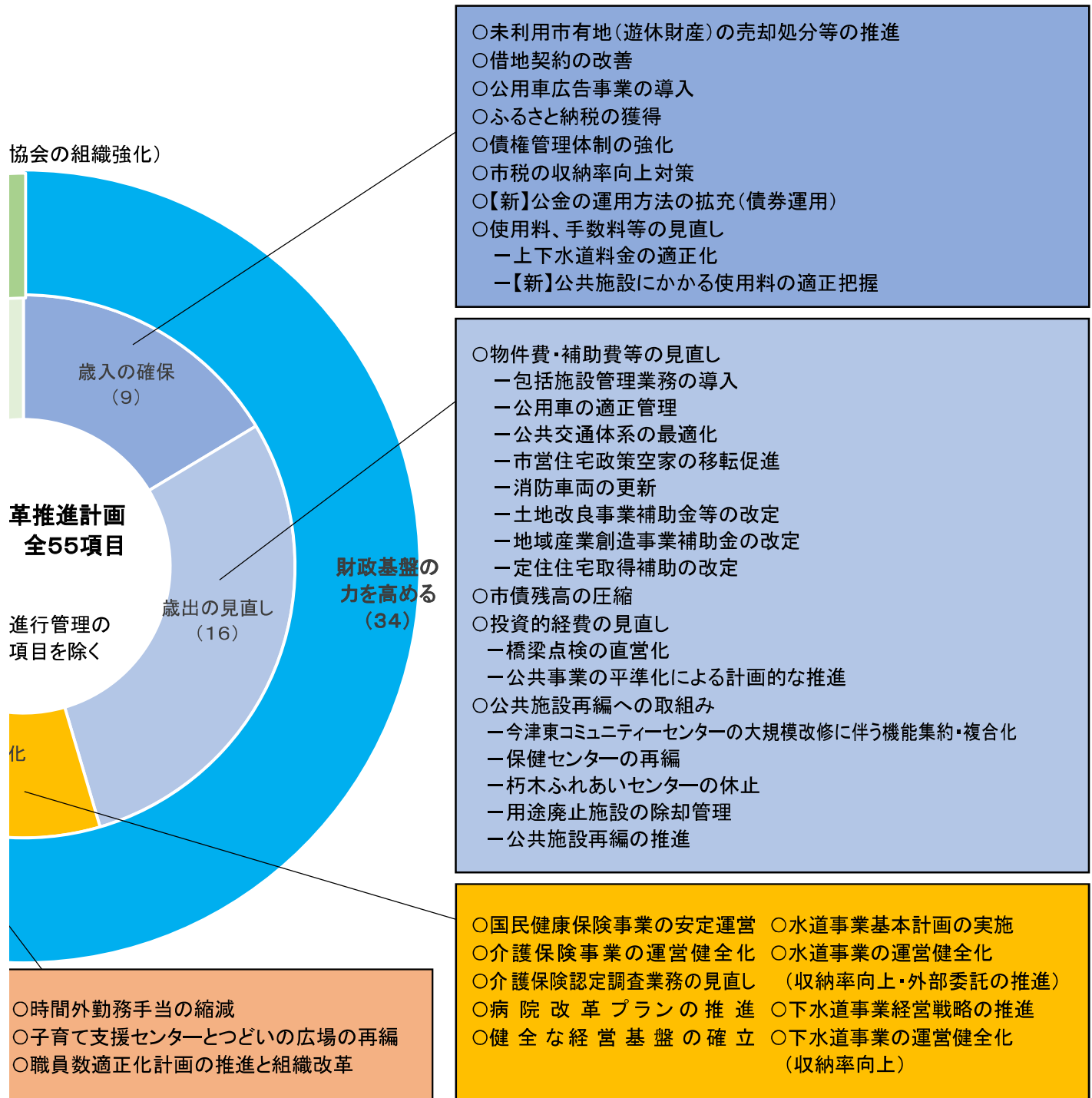
No28 介護保険認定調査業務の見直し

人材確保等から民間事業者への委託が困難であったため、令和3年度からは業務改善の取組内容に変更します。

No37 職員数適正化計画の推進と組織改革

組織改革による合理化と会計年度任用職員の適正配置を本項目に統合します。

除します。
定)



R3行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
1. 財政基盤の 力を高める	(1) 歳入の確保	① 財産処分等の促進	1	未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進	9	財産管理課
			2	借地契約の改善	11	財産管理課
		② 自主財源の確保	3	公用車広告事業の導入	13	財産管理課
			4	ふるさと納税の獲得	15	総合戦略課
			5	債権管理体制の強化	17	納税課
			6	市税の収納率向上対策	19	納税課
			7	公金の運用方法の拡充(債券運用)	21	会計課
			8	使用料、手数料等の見直し(水道料金の適正化)	23	上下水道課
			9	使用料、手数料等の見直し(公共施設にかかる使用料の適正把握)	25	行財政改革課
	(2) 歳出の見直し	③ 受益者負担の適正化	10	物件費の見直し(包括施設管理業務の導入)	27	財産管理課
			11	物件費の見直し(公用車の適正管理)	29	財産管理課
			12	物件費の見直し(公共交通体系の最適化)	31	都市政策課
		① 選択と集中の更なる徹底	13	物件費の見直し(市営住宅政策空家の移転促進)	33	都市政策課
			14	物件費の見直し(消防車両の更新)	35	消防本部
			15	補助費等の見直し(土地改良事業補助金等の改定)	37	農村整備課
			16	補助費等の見直し(地域産業創造事業補助金の改定)	39	商工振興課・観光振興課
			17	補助費等の見直し(定住住宅取得補助の改定)	41	市民協働課
			18	市債残高の圧縮	43	財政課
	② 公共施設の適正管理と再編	19	投資的経費の見直し(橋梁点検の直営化)	45	土木課	
		20	投資的経費の見直し(公共事業の平準化による計画的な推進)	47	土木課	
		21	公共施設再編への取組み(今津東コミュニティセンターの大規模改修に伴う機能集約・複合化)	49	市民協働課ほか	
		22	公共施設再編への取組み(保健センターの再編)	51	健康推進課	
		23	公共施設再編への取組み(朽木ふれあいセンターの休止)	53	長寿介護課	
		24	公共施設再編への取組み(用途廃止施設の除却管理)	55	財産管理課	
		25	公共施設再編への取組み(公共施設再編の推進)	57	行財政改革課	

R3行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課	
1. 財政基盤の 力を高める	(3) 経営の健全化	① 特別会計	26	国民健康保険事業の安定運営	59	保険年金課	
			27	介護保険事業の運営健全化	61	長寿介護課	
			28	介護保険認定調査業務の見直し	63	長寿介護課	
			29	水道事業基本計画の実施(小規模水道施設の統廃合)	65	上下水道課	
		② 地方公営企業会計	30	水道事業の運営健全化(収納率向上・外部委託の推進)	67	上下水道課	
			31	下水道事業経営戦略の推進	69	上下水道課	
			32	下水道事業の運営健全化(収納率向上)	71	上下水道課	
			33	病院改革プランの推進	73	市民病院	
			34	健全な経営基盤の確立	75	陽光の里	
			35	①マネジメント体制の強化	77	人事課	
2. 職員の働き方の 質を高める	(1) 執行体制の見直し	② 人人体制の適正化	36	子育て支援センターとつどいの広場の再編	79	子育て支援課	
			37	職員数適正化計画の推進と組織改革	81	人事課	
		(2) ICTを活用した 業務改善	① 電子化の推進	38	内部事務のICT推進	83	情報政策課
				39	オンライン会議システムの導入と活用	85	情報政策課
	② 業務プロセスの標準化		40	ペーパーレス会議の推進	87	行財政改革課	
			41	除雪管理システムの導入による事務の効率化に向けた実証実験	89	土木課	
			42	広域連携、共同処理、共同調達の推進(基幹業務系システムのクラウド化)	91	情報政策課	
			43	定型的な事務作業の自動化	93	情報政策課	
	3. 多様な主体との 連携力を高める	(3) 自律型の人材育成	① 職員の意識改革と能力開発	44	市役所のあるべき姿を目指して	95	人事課
				45	行財政改革を進める職員の意識改革	97	行財政改革課
(1) 地域力の強化		① 市民主体の市政運営	46	地域住民の連携推進(新たな仕組みづくり)	99	市民協働課	
			47	市政モニター制度の充実	101	企画広報課	
		② 補助費等の見直し(みんなで創るまちづくり交付金制度の改定)	48	補助費等の見直し(みんなで創るまちづくり交付金制度の改定)	103	市民協働課	

R3行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
3. 多様な主体との連携力を高める	(2) 公民連携の推進	② 民間活力の効果的な導入	49	外部委託の推進(MICSセンター運営業務)	105	環境政策課
			50	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	107	地域包括支援課
			51	外部委託の推進(公金収納業務)	109	会計課
			52	外部委託の推進(学校給食センター調理業務)	111	学校給食課
			53	イベントの見直し(補助金等による民間団体の主催へ移行)	113	観光振興課
			54	指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)	115	市民スポーツ課
	計画の進行管理		55	第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	117	総合戦略課
			56	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	119	行財政改革課

【R2推進計画を以て削除した取組項目】

<ul style="list-style-type: none"> ・R2に目標到達のため完了 ・事業見直しに伴いR2に削除 	補助費等の見直し(校外活動補助金等の改定)	学事施設課
	公共施設再編への取組み(今津あいあいタウン地域交流センターの譲渡)	社会福祉課
	インフラ資産の適正管理(市道・橋梁の維持)	土木課
	管理体制の合理化推進	市民病院
	児童発達支援体制の見直し	児童発達支援センター
	組織改革による合理化 ※R3職員数適正化計画の推進と組織改革に統合	人事課
	会計年度任用職員の適正配置 ※R3職員数適正化計画の推進と組織改革に統合	人事課
	道路美化活動等の推進	土木課
	各種団体事務支援の見直し(高島市スポーツ協会の組織強化)	市民スポーツ課
	外部委託の推進(窓口業務)	市民生活部(各支所) 行財政改革課

取組項目	No1	未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進	担当部課	財産管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>「遊休財産処分方針」に基づき遊休地の有効活用や売却に取り組むこととし、遊休財産処分推進本部において処分管所、処分方法等を定めて処分を推進する。</p> <p>また、行政財産についても余裕敷地や余裕床を洗い出し、貸付に向けた環境整備や要件緩和などの条件整備を進める。</p>			
もたらす効果	<p>遊休地となっている市有財産の処分を促進することにより、売却による財源の確保ができる。</p> <p>また、売却することで固定資産税が課税されることとなり、税の増収も見込める。</p>			
到達目標 (R3~R5)	毎年、2,000万円程度の売却を実施し財源を確保する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 推進本会議の開催	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
② 公有財産審議会の開催	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
③ 財産処分の推進	計画	→				
	実績	→				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 資産売却額(千円)	計画	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績	95,878			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○一般競争入札(3件告示)やプロポーザル方式による売却および里道などを廃止し売却を行った。 ○売却処分実績 95,878千円</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	指標の計画以上の財産処分を行えたため。
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>売却可能な財産を洗い出し毎年度計画的に財産処分を進める。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No2 借地契約の改善	担当部課	財産管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保	関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進		
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>長期間にわたり借り上げている民有地について、長期的な視点から今後も必要と判断される土地については、買収するなど取得を進める。 また、利用頻度が低く借地の継続が不要と判断される土地については、現状復旧費用を踏まえた上で地権者との返却に向けた協議を行う。 令和3年2月現在 170件 227筆 310,054.06㎡</p>		
もたらす効果	<p>借地を取得すると一時的に経費は必要であるが、長期的な視点で見れば経費削減につながる。 また、返却可能な土地を積極的に返却していくことも借地料が不要となり経費の削減につながる。</p>		
到達目標 (R3～R5)	行政経営を行う上で必要な借地を再確認し、不要な土地を返却する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 借受地の現状調査	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
② 返却可能な借受地の検討・交渉	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 借地返却数(件数)	計画	—	—	—	—
	実績	2			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。 ○返却可能な借受地の交渉を行い2件の返却を行った。 (今津新田生活改善センター、安曇川三尾里農畜産物処理加工施設)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No3 公用車広告事業の導入	担当部課	財産管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保	関係部課 団体	全部局
	② 自主財源の確保		
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>市と民間企業等との協働により市の新たな財源を確保するとともに地域経済の活性化を図るため、高島市公用車広告事業として、高島市役所本庁舎にある公用車を広告媒体として活用する。</p> <p>また制度運用実績の分析を通じて、公共施設内等への広告媒体の拡大やネーミングライツ導入の可能性について調査研究を進める。</p>		
もたらす効果	<p>○公用車維持管理経費の財源確保</p> <p>○地域経済の活性化</p>		
到達目標 (R3~R5)	<p>広告掲載数を最大確保することで、公用車維持管理経費の財源確保と地域経済の活性化を図る。</p>		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 広告募集	計画					
	実績					
② 広告掲載	計画					
	実績					
③ 広告媒体拡大の検討	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 広告掲載車両台数(台)	計画	50	50	50	50
	実績	50			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 広告収入	計画	1,350	1,500	1,500	1,500
	実績	1,350			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告					
実績内容					
広告掲載可能車両を新たに選定し広告主の募集を行った結果、全ての広告枠に対して掲載希望があり、広告枠がすべて埋まった。 【応募状況】 ○令和2年度募集台数 15台 ○広告掲載台数 50台(R3.3.1現在) ○広告料収入 R2年度…月額2,500円×(12ヶ月×35台+8ヶ月×15台)=1,350,000円					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価判断基準</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標</td> <td>B(目標どおり達成)</td> </tr> </tbody> </table>	評価判断基準		指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり広告掲載数を確保できたため。
評価判断基準					
指標	B(目標どおり達成)				
今年度の課題・次年度以降の取組内容					
広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。					

令和〇〇年度実績報告					
実績内容					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="color: red;">今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価判断基準</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価判断基準				
評価判断基準					
今年度の課題・次年度以降の取組内容					

取組項目	No4	ふるさと納税の獲得	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	商工観光部 農林水産部
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R3～R5)	市外に住んでいても高島と何らかの関わりを持つ「関係人口」開拓との相乗効果を図りながら、ガバメントクラウドファンディングの活用、寄付金付き商品の開発等新しい寄付の獲得手法を主体的に開拓することで、継続的な寄付獲得を図る。また、寄付者のリピート率や寄付単価を向上させるとともに、経費率を抑制するなど事務の効率化を図る。			
もたらす効果	市外からの寄付者を開拓することにより、関係人口開拓と財源確保を図るとともに、特産品の販売促進や本市のシティプロモーションを兼ねることができる。			
到達目標 (R3～R5)	事務効率の向上、経費率5割以内の安定的運用を図りながら、寄付額の対前年度増を目指す。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	寄付額6億円の維持	計画	→			
		実績	6.37億円			
②	経費率5割以下での安定的運用	計画	→		50%	→
		実績	50.6%			
③	新たな寄付獲得プログラムの実施	計画	→			
		実績	2件			

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	寄付額(千円)	計画	600,000	600,000	増	増
		実績	637,639			
②	リピート率(%) ※当年寄付者のうち、 前年も寄付していた人の率	計画	20.0%	25.0%	30.0%	30.0%
		実績	17.4%			
		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5	
①	寄付額 ※自主財源獲得額	計画	265,284	277,964	増	増
		実績	309,483			
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>寄付額は637,639千円と、過去最高額を更新した。コロナ禍で人の移動や経済活動が制限される中、地域の特産品振興や販路維持にも一定貢献したと考える。</p> <p>また、令和2年度は、「お米シェアプロジェクト」「道の駅応援キャンペーン」等を通じ、ふるさと納税を活用して住民支援や事業者支援にも取り組んだほか、コロナ対策のため返礼品を不要とする市民寄付が増えるなど、寄付の用途を重視する寄付開拓の可能性を得たところである。</p> <p>加えて、契約の一部見直し、広告やイベント出展等の抑制、事務負担の高い業務の外部委託を行うなどして、経費率抑制等の総合的な事務改善にも着手することができた。</p>	
年度評価	
評価判断基準	評価理由
指標	A(目標以上に達成) 県下でも寄付額が伸長した自治体と昨対比減となった自治体の2極化が見られる中で、着実に目標額を上回ることができた。
次年度以降の取組内容	
<p>平成27年度の制度リニューアル以降、寄付額の向上を第一優先に、ポータルサイトや都市圏イベントへの出展等PRを増やしてきたが、令和元年度の総務省制度改正により寄付募集にかかる経費を寄付額の5割以内とする方針が出されたことから、本市でもポータルサイトやイベント経費の見直しに取り組むとともに、経費率が比較的高い契約の見直しに着手するなど事務改善に取り組んでいる。更なる寄付額の向上に対応するためには、当面は現在の寄付額の規模を維持しながら、事務改善を進めることが必要である。</p> <p>このことから、令和3年度は経費率5割以内を実現するとともに、寄付の用途や共感による寄付開拓に着手するため返礼品なしの寄付プログラムを試行したい。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	
評価判断基準	評価理由
次年度以降の取組内容	

取組項目	No5 債権管理体制の強化	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保	関係部課 団体	市税等収納対策推進本部 (上下水道課・子育て支援課・長寿介護課・保険年金課・都市政策課・学校給食課・高島市民病院医事課・税務課)
	② 自主財源の確保		
取組内容・方向性 (R3～R5)	公債権、私債権の徴収事務に携わる関係各課の庁内連携体制の強化等により、市税および税外徴収金の収納率を向上させる。		
もたらす効果	自主財源の確保は、市財政の健全化に向けた喫緊の課題であり、市税および税外徴収金の自主納付の促進、滞納金の早期解消、住民負担の公平性の確保が図れる。		
到達目標 (R3～R5)	年度当初に関係各課が掲げる収納率(目標値)を上回る。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 収納率向上に向けた 庁内連携の取組	計画	→				
	実績	→				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 収納率(%)	計画	94.00%	94.05%	94.10%	94.15%
	実績	93.84%			
②	計画	※ただし徴収猶予分を除く。含む場合、93.08%			
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>債権管理委員会の開催(1回)、収納対策推進本部会議の開催(3回)(本部会議は例年、四半期ごとを目安に開催しているが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮して、第一四半期の会議は中止した。)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	コロナ禍の中でも、関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、近隣の市町等において収納率向上に関して先進的な事例等を情報収集し、滞納額の縮減および収納率を上げる。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

進行管理シート(R3新様式)

取組項目	No6 市税の徴収率向上対策	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保	関係部課 団体	滋賀県西部県 税事務所高島 納税課
	② 自主財源の確保		
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、納付勧奨による自主納付が見込めない場合は、債権差押えを積極的に進めるとともに、滞納者の状況に応じて厳正な滞納処分を進める。</p> <p>また、滋賀県西部県税事務所高島納税課との共同徴収(H25.8~)により、引き続きスケールメリットを活かしたきめ細やかな徴収体制を確保し、情報共有と徴収技術の研鑽に努め、収納率を向上させる。</p>		
もたらす効果	自主財源の確保と税負担の公平性が確保され、適切な滞納処分の実施や徴収体制の強化を行い、更なる収納率の向上が図れる。		
到達目標 (R3~R5)	前年度に比べて、単年度で市税14,600千円ずつ滞納額を縮減する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 早期の納付催告、適時の財産調査、債権回収の強化等の実施	計画	→				
	実績	→				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 収納未済額の圧縮(実績欄の数値は5月末現在、徴収猶予を除く) (千円)	計画	14,600	14,600	14,600	14,600
	実績	38,938			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告				
実績内容				
<p>令和2年度以前は、主に滞納繰越分に対し、差押え等の処分を実施していたが、令和2年度は、新たに新規滞納者への早期着手により収納未済額の圧縮につながった。 差押(401件)、分納誓約(370件)、交付要求(29件)、執行停止(75件)を実施した。(件数は、R3. 3月末時点)</p>				
達成状況				
年度評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td rowspan="2">A(目標以上に達成)</td> </tr> <tr> <td>指標</td> </tr> </table>	評価判断基準	A(目標以上に達成)	指標	新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の影響を受け、収納未済額が大幅に増加しているが、徴収猶予分を考慮すると、収納未済額3,900万円を圧縮できた。
評価判断基準	A(目標以上に達成)			
指標				
今年度の課題・次年度以降の取組内容				
<p>引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。</p>				

令和〇〇年度実績報告					
実績内容					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="color: red;">今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	評価判断基準				
評価判断基準					
今年度の課題・次年度以降の取組内容					

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内他市の公金運用に関するアンケート調査(12月実施) ・公金管理委員会にて債券運用に関する研修実施(R3.2月) 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No8	使用料、手数料等の見直し(上下水道料金の適正化)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	—
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R3~R5)	水道事業の健全で安定した運営の維持には、水道事業基本計画に基づく事業の推進が重要であり、その事業に必要な財源の確保に向けて、水道料金の改定を行う。 また、下水道事業は地方公営企業法の適用に伴い、減価償却費を含めた経費を賄うために必要な財源を確保するため、下水道使用料の改定を行う。			
もたらす効果	事業運営に必要な水道料金、下水道使用料を確保することで、上下水道事業の健全性、安全性が維持でき、市民生活の利便性が確保できる。			
到達目標 (R3~R5)	水道料金、下水道使用料を令和5年度使用分から改定する。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	水道料金、下水道使用料の改定	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡➡➡➡➡➡➡
		実績	➡➡➡➡				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	調査研究(課題整理)(回)	計画	1	—	—	—
		実績	1	—	—	—
②	検討協議(回)	計画	—	4	4	
		実績	—			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>下水道使用料を算定する際の汚水量の認定について、他市町の認定方法の調査を行い、現状の使用料についての課題の洗い出しを行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	計画どおり課題整理に取り組んだ。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和5年度の料金改定に向け、今年度に部局内の検討を完了し、次年度に協議・調整を進める。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No9	使用料、手数料等の見直し(公共施設にかかる使用料の適正把握)	担当部課	行財政改革課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳出の見直し		関係部課 団体	使用料所管課
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>市の公共施設使用料は、公共施設にかかる近年の管理運営環境の変化に適切に対応するとともに、受益と負担の公平性の観点から、施設使用料の算定方法を統一したうえで、使用料の全面的な見直しを行い、平成27年7月に使用料を改正した。同時に平成21年度から実施してきた市民無料化施策を終了するとともに、新たな減免基準を定めた。</p> <p>市民ニーズや維持管理に要する費用の変化を的確に把握するため、施設分類別に3年周期で把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。</p>			
もたらす効果	<p>定期的に把握・検証することで、施設の維持管理・運営に要する経費の負担を、利用する方としない方との均衡を考慮し、「受益者負担の原則」に基づいて適切な使用料を設定することができる。</p>			
到達目標 (R3~R5)	<p>令和3年度から令和5年度まで施設分類別に3年周期で施設の維持管理経費を把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 公共施設使用実績調査の実施、検証	計画	—	→	→	→	→
	実績	—				
② 行財政改革推進本部会議の開催	計画	—	→	→	→	→
	実績	—				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 公共施設使用実績調査の実施、検証(回)	計画	—	1	1	1
	実績	—			
② 行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	—	1	1	1
	実績	—			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時には空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
次年度以降の取組内容	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時には空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
次年度以降の取組内容	

取組項目	No10	物件費の見直し(包括施設管理業務の導入)	担当部課	財産管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R3~R5)	公共施設(庁舎など)の保守点検や清掃などの維持管理に関する業務については、各所管において業務委託を発注しているが、関連する業務や施設の所在地毎に業務、長期継続として発注する方が合理的であるため、内容を精査したうえで業務を一括もしくは長期継続契約として委託する。			
もたらす効果	市所有施設の管理状況を全体的に把握することができるため、施設の状態や修繕箇所の有無など、不具合の情報が集約されることにより、適正な維持管理が行える。 また、一括発注を行うことにより、スケールメリットを活かした経費の削減および職員の事務負担の軽減が図れる。			
到達目標 (R3~R5)	令和3年度より順次発注を行い、維持管理経費の削減と契約等の事務軽減を図る。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 導入効果の検証	計画					
	実績					
② 導入準備・対象業務選定	計画					
	実績					
③ 包括委託の導入	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 発注業務の削減数 (削減業務数)	計画	33	39	39	39
	実績	33			
② 業務委託料の削減(千円)	計画	1,498			
	実績	1,498			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 業務委託料の削減額	計画	1,498	1,498	1,498	1,498
	実績	1,498			
② 契約事務に係る人件費の削減額(業務数×1人/日)	計画	1,056	1,248	1,248	1,248
	実績	1,056			
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>機械警備については年間39業務を発注していたが、施設別に区分を行い、また5年間の長期契約を行った。これによって業務委託料が年間1,498千円の削減と、5年で195業務を発注していた業務数が、6業務となり職員の事務負担の軽減が図れた。</p> <p>また本庁清掃業務についても、これまで年度毎に日常清掃と定期清掃を分割していたものを一括発注した上で3年の長期契約を実施した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、令和2年度に包括委託の導入ができたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度に清掃業務の令和4年度からの長期継続契約実施に向け検討・発注を行う。令和4年度以降も順次検討を行い経費の削減、事務軽減を図る。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和2年度実績報告	
実績内容	
計画どおり公用車保有台数の適正化を図った。 新車購入台数 6台 廃車台数 5台 公用車保有台数 91台	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No12	物件費の見直し(公共交通体系の最適化)	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	学事施設課 観光振興課
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R3~R5)	公共交通は、高齢者や子ども、障がい者などマイカーを運転できない市民にとって重要な移動手段となっている。収支割合が悪い路線については更なる対策を進め、「採算性の改善」と「利便性の維持」の両立を図る。			
もたらす効果	コミュニティバスのデマンド方式(※)への転換、車両の小型化、利用実態に見合った便数への見直し、日常利用に特化した路線への土日運休の導入などの改善を進めることにより、市民の移動手段としての路線を維持しつつ、運行経費を削減することが可能である。 ※デマンド方式…利用者の事前予約に応じる形で、経路やスケジュールを合わせる運行形態のこと。			
到達目標 (R3~R5)	バス運行にかかる経費を削減し、持続可能なバス路線を目指す。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 新たなバス交通体系の導入	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
	実績	➡➡➡➡				
② 公共交通計画策定	計画		➡			
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 地域公共交通会議開催(回)	計画	2	4	2	2
	実績	3			
② 先進地事例調査(箇所)	計画	2	3		
	実績	2			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>利用者の利便性の向上に資するため、道の駅マキノ追坂峠にバス停留所を設置した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	公共交通についての事例調査を行った。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>公共交通計画を策定するとともに、先進事例等の調査も行い、高島市にとって最適な公共交通体系となるよう検討を行う。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No13	物件費の見直し(市営住宅政策空家の移転促進)	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R3~R5)	市営住宅のうち、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる政策空家について、入居者の安全を考えさらに住み替えを促進する。			
もたらす効果	政策空家は老朽化が進んでいるだけでなく耐震性もないため、大きな地震が高確率で予想されている本市では、その危険性が想定されることから早期に移転を促すことで、入居者の安全を確保することができる。			
到達目標 (R3~R5)	令和3年度末までに、残り12戸の移転を促進する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 市営住宅からの移転促進	計画					
	実績					
② 新たな政策空家の検討	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 市営住宅からの移転数(戸)	計画	15	12	—	—
	実績	14		—	—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 政策空家の維持管理経費の削減額	計画	48	76	—	—
	実績	48		—	—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度末に用途廃止となる住宅入居者を重点的に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られた。(1戸については不正入居のため明渡請求手続き中。)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	令和2年度に用途廃止する団地の入居者の移転が完了した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度末に用途廃止となる住宅入居者に対しても、移転の理解が得られるよう丁寧な説明に努める。 令和3年度で現時点での政策空家からの移転は完了するが、新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No14	物件費の見直し(消防車両の更新)	担当部課	消防総務課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	消防本部
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>市民の安心・安全を守るためには、消防車両を適正に更新し、維持・管理することが必要である。現在、車両価格の高騰等により更新による必要経費が上がっており、必要経費をいかに抑えていくかが課題となる。</p> <p>そのため、消防車両更新を現状の目安としている経過年数約20年を、車両の状態や維持管理状況を考慮し、消防団車両については更新目安を25年に延長し、消防ポンプ積載車を普通自動車から軽自動車へ変更することや、小型消防ポンプの配置を見直すことにより、必要経費の抑制を図る。</p>			
もたらす効果	消防車両の更新年数を延長することや消防ポンプ積載車の小型化などにより、単年度当たりの必要経費を削減することができる。			
到達目標 (R3~R5)	当初車両更新計画(20年で更新目安)による必要経費と比較して、今後3年間で45,500千円削減する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	消防車両の更新	計画	→			
		実績	→			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	消防車両更新計画見直しによる削減額(千円)	計画	26,000	14,700	1,100	29,700
		実績	26,540			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5	
①	単年度当りの削減額	計画	26,000	14,700	1,100	29,700
		実績	26,540			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>【計画の見直しによる消防車両等の更新】 当初計画：消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車（普通車）2台の更新を予定 総事業費 80,000千円 現在計画：消防ポンプ自動車2台の更新 総事業費 53,460千円 削減額：80,000千円－53,460千円＝26,540千円</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
次年度以降の取組内容	
<p>今後は、車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつ、車両更新計画に基づき、単年度当りの必要経費を考慮し、適正な更新・車両維持管理を行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
次年度以降の取組内容	

取組項目	No15	補助費等の見直し(土地改良事業補助金等の改定)	担当部課	農村整備課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	土地改良区
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R3~R4)	安定的な農業振興を図るため、管理する農用地の面積に応じ土地改良区の運営費の一部を補助しているが、県内他市町と比べ優遇されていることから補助金等の見直しを実施する。			
もたらす効果	県内他市町と同程度にすることにより、財政負担の軽減を図る。 なお、削減だけでなく新たな制度の創設や補助内容の見直しを行うことにより、農業者の負担が軽減されるよう制度を構築する。			
到達目標 (R3~R4)	農地や農業用施設の維持にかかる経費や負担を縮減する。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	土地改良区運営補助金の見直し	計画	800円/10a	700円/10a		600円/10a	—
		実績	800円/10a				—
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	補助金単価の見直しによる削減効果(千円)	計画	3,390	3,390	3,390	—
		実績	3,423			—
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①	補助金単価の見直しによる削減効果	計画	3,390	3,390	3,390	—
		実績	3,423			—
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>H29年度1,100円/10aであった補助単価を、毎年度100円/10aずつ減額し、最終R4年度に600円/10aとする。R2年度は800円/10aに減額した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
年度別計画	B(目標どおり達成)	年度別計画に基づき、補助金単価の見直しを行った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、年度別計画に基づき、補助金単価の見直しを行う。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No16 補助費等の見直し(地域産業創造事業補助金の改定)	担当部課	商工振興課 観光振興課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し ① 選択と集中の更なる徹底	関係部課 団体	高島市商工会 高島市観光協会
取組内容・方向性 (R3~R5)	行政の一部を担う事業を受託するなど、公的な団体に対して行っている各種補助金について、県内他市の状況や団体の運営体制、経営状況を見極めたうえで補助金のあり方を見直す。		
もたらす効果	見直しにあたっては、それぞれの団体における組織体制や運営状況を勘案したうえで行うこととするが、見直しを契機に新たな事業展開やそれぞれの組織に属する団体の活性化にもつながる。		
到達目標 (R3~R5)	補助金のあり方を見直すことで、より自立した団体運営を促す。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 各団体と協議を行い、団体の運営状況を把握する	計画					
	実績					
② 団体の自主財源確保に向けた取組を促す	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 商工会(人件費)補助金の率の見直し(%)	計画	▲5	▲5	▲5	▲5
	実績	▲5			
② 観光協会の補助金額の見直し(千円)	計画	▲700	▲2,600	▲2,470	▲2,347
	実績	▲700			
③ 団体との協議(回)	計画	4	4	4	4
	実績	4			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 商工会活動事業補助金(人件費)	計画	1,445	1,445	1,445	1,445
	実績	1,459			
② 観光協会補助金	計画	700	2,600	2,470	2,347
	実績	700			
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>団体との協議を行い、補助金率および額の見直しを行った。 補助対象経費の精査を行い、補助要綱を改正した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	補助金額の削減を行うとともに新たな事業展開について議論することができた。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>団体と協議を行い、団体の運営状況を把握し団体の自主財源確保に向けた取組みを促す。 商工会活動事業補助金のうち、人件費に係る補助率を見直す。 観光協会等活動事業補助金については、県内他市の事例を調査し、補助金額や補助率のあり方を検討する。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No17 補助費等の見直し(定住住宅取得補助の改定)	担当部課	市民協働課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し	関係部課 団体	—
	① 選択と集中の更なる徹底		
取組内容・方向性 (R3~R5)	全国的に人口の都市集中傾向が高まる中、市内の生産年齢人口の流出に歯止めをかけることを目的に、様々な定住住宅に関する補助金制度を実施してきた。しかし、住宅の新築・購入にかかる定住住宅取得補助については、人の流れを促す観点から効果的な誘導策になっていない現状があることから、平成30年度末で新規申請を締め切り、その後において廃止する。		
もたらす効果	定住住宅取得補助制度を廃止し、リフォーム工事補助金制度を拡充することで、空き家の有効活用および移住・定住促進につなげることが期待できる。		
到達目標 (R3~R5)	令和5年度(平成30年度交付決定分が最終補助期間である5年目になる翌年)に廃止する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 定住住宅取得補助 (継続分申請)	計画					
	実績					
② 定住住宅取得補助 規則見直し	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 継続分申請件数(件)	計画	97	68	36	0
	実績	97			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 補助金廃止による削減件数 × 補助費(1件最大5万円)	計画	1,600	1,450	1,600	1,800
	実績	1,528			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>計画どおり令和2年度継続分(平成28年、29年、30年新規申請分)の97件の申請受付を行い、適切に補助金を交付した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成) 目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
指標	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>定住住宅取得補助に関する問い合わせも減り、ある程度、補助金の新規申請を受付していないことも理解されてきたので、経過措置として残っている継続分の申請を適切に処理する。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
指標	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No18 市債残高の圧縮	担当部課	財政課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し	関係部課 団体	全部局
	① 選択と集中の更なる徹底		
取組内容・方向性 (R3～R5)	市の公共施設の長寿命化工事をはじめ、老朽化している橋梁や道路の改修工事、さらには消雪施設の整備など、市民生活において必要不可欠な事業は計画的に実施し、その財源として財政優遇措置のある合併特例事業債を最大限、有効に活用し、将来負担の軽減に努める。また、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据えて、前倒しできるものは積極的に事業実施していく必要があるが、財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に努める。		
もたらす効果	人口減少や社会保障費の増加などに伴い、今後さらに厳しい財政運営が予測される中、持続可能な財政運営を図る。		
到達目標 (R3～R5)	市債残高を圧縮する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 市債残高の圧縮	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					



指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 市債残高(百万円)	計画	26,157	24,782	24,188	23,492
	実績	26,119			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
市債の発行額および元金償還額 発行額：2,916,498千円 元金償還額：3,195,393千円	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成) 市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないように、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
指標	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No19	投資的経費の見直し(橋梁点検の直営化)	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	平成26年に義務付けられた橋梁の近接目視による点検については、これまで外部委託により実施してきたが、簡易橋などの一定規模以下の橋梁については直営点検へ移行することとしその体制を整える。			
もたらす効果	直営の点検に切り替えることにより、人材の有効活用と委託経費の削減が図れる。			
到達目標 (R3~R5)	毎年30橋程度を目安に直営での点検を実施する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	橋梁直営点検	計画				
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	研修会への参加(人)	計画 2	2	2	2
	実績	0(研修会の中止)			
②	直営点検の実施(橋)	計画 34	30	30	30
	実績	33			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告				
実績内容				
直営点検橋梁数 33橋 研修会参加人数 0人(コロナ禍のため研修会が開催されなかった。)				
達成状況				
年度評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td rowspan="2">B(目標どおり達成)</td> </tr> <tr> <td>指標</td> </tr> </table>	評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標	計画通り実施した。 (なお、1橋については現場精査により委託業務による調査に変更した。)
評価判断基準	B(目標どおり達成)			
指標				
今年度の課題・次年度以降の取組内容				
直営点検を実施するためには、橋梁補修に関して一定の知識・経験が必要となる。研修会や工事経験を 経て、橋梁点検に関する技術を習得することで、直営点検が可能となるが、技術職員の不足により、点検・ 成果とりまとめ等の作業に時間を要する課題がある。このようなことを踏まえ、年間30橋程度の点検とす る。				

令和〇〇年度実績報告					
実績内容					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	評価判断基準				
評価判断基準					
今年度の課題・次年度以降の取組内容					

取組項目	No20	投資的経費の見直し(公共事業の平準化による計画的な推進)	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	平成31年度までとされてきた合併特例債の発行期限に併せ公共事業の進捗を図っていたが、その発行期限が令和6年まで延長されたことから、今後5年間の安定的な事務量・工事量となるよう公共事業の平準化を行う。			
もたらす効果	安定した財政計画を確立できることに加え、将来における起債償還額等の負担も平準化が行える。 また、公共事業を安定的に供給することができるため、市内建設業者等に与える影響についても平準化することができる。			
到達目標 (R3~R5)	単年度における過度の財政負担とならないよう公共事業を計画的に実施する。 (橋梁長寿命化事業 上限額2億円程度) (道路改良事業 上限額3億円程度)			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	橋梁長寿命化事業計画の見直し(平準化)	計画				
		実績				
②	道路改良事業計画の見直し(平準化)	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				














指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	橋梁長寿命化事業の予算平準化(億円)	計画	1.3	2	1	1
		実績	1.4			
②	道路改良事業の予算平準化(億円)	計画	3.7	3	3	3
		実績	3.5			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検業務 1業務(128橋) ・橋梁補修設計 0橋 ・橋梁補修工事 3橋 <p>【道路改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 9路線 ・道路改良設計 1路線 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標としている計画の総事業費以内であったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <p>令和2年度より財源が、社会資本交付金から道路メンテナンス事業費補助へ変更(新規創設)となり、国からの財政的支援が安定して受けられることとなった。これにより、橋梁定期点検結果で補修が必要となった橋梁について、早期に対策を講じていく。</p> <p>【道路改良事業】</p> <p>対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基にしている。このプログラムは、定期的に点検・見直しを実施しており、令和4年度に点検・見直しを予定している。</p> <p>道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No21	公共施設再編への取組み(今津東コミュニティセンターの大規模改修に伴う機能集約・複合化)	担当部課	市民協働課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	社会教育課 ほか
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	今津東コミュニティセンターの改修に合わせて、周辺公共施設の現状や今後の再編に向けての方向性を検討し、可能な施設の集約を実施する。 今津地域にある今津北コミュニティセンター、今津上コミュニティセンター、今津宮の森コミュニティセンターを今津東コミュニティセンターへ集約する。			
もたらす効果	平成29年度に策定した「高島市公共施設再編計画」に基づく、公共施設再編を着実に推進することにより、公共施設保有面積の削減が進むとともに、削減施設に係る維持管理等経費の削減も期待できる。			
到達目標 (R3~R5)	令和4年4月に今津北コミセンを集約し、今津上コミセンおよび今津宮の森コミセンについては、地元区等と今後継続して調整協議していくこととする。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	琵琶湖周航の歌資料館を今津東コミセンへ複合化	計画 				
	実績 					
②	今津上・宮の森コミセンの集約化	計画 				
	実績 					
③	今津北コミセンの集約化	計画 				
	実績 					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	地元区への説明・協議(回)	計画 5	6	6	6
	実績 3				
②	関係部局との協議・調整(回)	計画 5	10	—	—
	実績 2				
③	利用者(団体)への説明(回)	計画 3	3	—	—
	実績 0				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	施設複合化による削減予算	計画 5,552	0	1,678	0
	実績 5,552				
②		計画			
	実績				
③		計画			
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
琵琶湖周航の歌資料館が今津東コミュニティセンターに移転後、令和2年4月からオープンしている。また、今津上コミセンの譲渡に向けて関係者と意見交換を行い、今津北コミセンと宮の森コミセンの廃止に向けて、関係部局と協議・調整を行った。	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
指標	B(目標どおり達成) 目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
令和3年度は、引き続き今津上コミセンおよび今津宮の森コミセンの廃止や譲渡等に向けて関係者と協議を進め、方向性を決定する。今津北コミセンは集約に向けて、利用団体へ説明を行い、部署間連携により令和4年度に複合施設としてオープンするため、協議調整を進める。	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No22	公共施設再編への取組み(保健センターの再編)	担当部課	健康推進課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	(マ)長寿介護課 (朽)高島市商工会
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	市内の保健センターについては、公共施設再編計画の方向性を重視しつつ拠点化整備や複合化を推進しながら、地域内での保健福祉施設のあり方を検討する。			
もたらす効果	各地域において異なる機能を持つ施設が複合化することにより、利用者に対する保健事業等のサービスの維持が図れる。 また、施設の集約化や複合化を進めることにより、維持管理コストの削減に努めるとともに、拠点施設に集中した効果的な長寿命化が図れる。			
到達目標 (R3~R5)	市内保健センターについて、公共施設再編計画の方向性を重視し、拠点化整備や複合化を推進しながら、地域内で保健福祉施設のあり方を検討する。 マキノ、朽木、高島保健センターは、地域性など考慮し代替施設の活用を検討する。新旭保健センターは、現在健康推進課の事務所としている。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	関係部署および 関係団体との調整	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡➡➡
		実績	➡➡➡➡				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	施設の譲渡・廃止の協議 (マキノ・朽木)	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡➡➡➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡➡➡
		実績	➡➡➡➡			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①	施設の廃止による 経費の削減額	計画	—	—	—	800
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>マキノ保健センターは所管する長寿介護課と、朽木保健センターは高島市商工会とそれぞれ協議が済んでおり、施設の用途廃止をする方向で進捗を図っている。 ただし、マキノ・朽木保健センターについては、年度末の用途廃止を計画していたが、ワクチン接種会場として施設を活用することから、当面の間は市内全保健センターの廃止を先送りにした。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	C(目標より遅れている)	2施設の令和2年度末の廃止を先送りにしたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>現在はコロナワクチン接種会場として活用しているが、今後コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ進捗を図っていく。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年4月1日より入浴施設の営業日を5日から2日に変更。 令和3年3月31日で入浴施設を休止。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>令和3年3月末で入浴施設を休止した。利用者に対しては、全員に休止についての周知を行った。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和3年度以降についても、利用状況や必要性を調査し、施設の本来の役割と公平性から休止の適正について検討を行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No24	公共施設再編への取組み(用途廃止施設の除却管理)	担当部課	財産管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	平成29年に策定した公共施設再編計画に基づき、全庁的な検討により除却が決定した公共施設について、その維持管理経費や老朽化の状態を考慮しながら土地の処分見込みや利用計画の有無などを検討し、計画的な除却を進める。			
もたらす効果	用途廃止した施設については、老朽化が進むと使用に耐えられなくなるほか、安全面からも解体することが適当であり、解体することにより維持管理経費が削減できる。 また、跡地を売却し収入を得ることができる。			
到達目標 (R3~R5)	不要となった施設を計画的に除却(解体)する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	解体設計の発注	計画	実績			
	解体工事の発注	計画	実績			
②	解体設計の発注	計画	実績			
	解体工事の発注	計画	実績			
③	解体設計の発注	計画	実績			
	解体工事の発注	計画	実績			

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	老朽建物の解体工事 (施設数)	計画	実績		
		4	4		
②	老朽建物の解体工事 (施設数)	計画	実績		
③	老朽建物の解体工事 (施設数)	計画	実績		

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	効果額見込み(千円)	計画	実績		
②	効果額見込み(千円)	計画	実績		
③	効果額見込み(千円)	計画	実績		

令和2年度実績報告		
実績内容		
4施設の解体工事を行った。 ○旧安曇川支所庁舎 ○安曇川老人福祉センター ○旧朽木診療所 ○今津南浜分室		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No25	公共施設再編への取組み(公共施設再編の推進)	担当部課	行財政改革課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	施設所管課
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>「高島市公共施設再編計画」(H29策定)を着実に推進していくためには、時間に余裕を持って再編の合意形成を得ていく必要がある。地域の核となる施設や多くの人々が利用する施設が多い中、まずは地域に密着した公共施設再編に向けて取り組んできた。令和6年度末の目標「延床面積比10%削減」を達成するために、利用者が多い施設の再編を検討する。</p> <p>令和3年3月末の実績:延床面積5.15%削減</p>			
もたらす効果	<p>利用者が多い施設に関しては、削減だけでなく機能集約による複合化も視野に入れて再編の可能性を探ることで、行政サービスの低下を最小限度に留めることが可能である。</p>			
到達目標 (R3~R5)	<p>令和6年度末には、平成26年度対比で延床面積を10%削減する。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	公共施設再編に係る進捗状況調査	計画	実績			
②		計画	実績			
③		計画	実績			

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	公共施設再編に係る進捗状況調査(回)	1	1	1	1
②		計画	実績		
③		計画	実績		

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①		計画	実績		
②		計画	実績		
③		計画	実績		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
次年度以降の取組内容		

取組項目	No26	国民健康保険事業の安定運営	担当部課	保険年金課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	税務課 納税課 健康推進課
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R3～R5)	財政健全化の取組みにより、赤字が解消し経営の安定化が図れている。今後は、さらに経営の安定化を図るために、広域化による保険料水準の統一を視野に入れた運営に取り組む。			
もたらす効果	安定的な経営は、保険加入者にとって安心につながる。また、黒字経営が継続されると資金に余裕ができることから、保険税率の引き下げも視野に入れた経営計画が可能となる。			
到達目標 (R3～R5)	安定経営に努めつつ広域化の協議を進め、令和6年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準統一を目指す。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	保険料水準の統一に向けた協議・検討	計画	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡
		実績	➡➡➡				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	黒字経営の継続(黒・赤)	計画	黒字	黒字	黒字	黒字
		実績	黒字			
②	市町連携会議で協議・検討(回)	計画	6	5	5	5
		実績	7			
③	給付基金残高	計画	290,267	290,267	214,927	140,972
		実績	290,250			

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度の実質収支は黒字となり、昨年度に引き続き不測の事態による財源不足に対応するための保険給付基金に積立を行った。(R2年度積立額 63,126千円 基金総額 290,250千円) 経営の安定化が図れていることから、令和2年度から税率を3.4%引き下げた。 市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。</p>	
年度評価	
評価判断基準	評価理由
指標	B(目標どおり達成) 年度別計画どおり、国保事業の黒字経営ができたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>更なる経営の安定のため、保険料水準の統一をを目指し協議を進める。 ①保険料水準の統一に向けた取り組み ②令和4年度の納付金等算定 ③その他(子どもの国保税均等割の軽減措置、コロナ禍での支援制度)</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No27 介護保険事業の運営健全化	担当部課	長寿介護課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	—
	① 特別会計		
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>介護が必要な状態にあっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p> <p>また、介護保険事業の安定した財政運営を行うため、電話催促や徴収訪問、催告書送付による保険料の徴収強化や介護給付の適正化事業に取り組む。</p>		
もたらす効果	<p>介護保険料の徴収強化による歳入の確保、介護給付の適正化による歳出の適正化により、介護保険料の上昇の抑制が可能である。</p>		
到達目標 (R3～R5)	<p>介護給付の適正化事業の主要5事業のうち3事業以上を実施する。</p> <p>【介護給付適正化主要5事業】 ①ケアプランチェック、②介護給付額通知、③認定調査状況チェック、④住宅改修・福祉用具実態調査、⑤医療情報との突合</p>		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 介護保険料収納率(現年分)	計画					
	実績					
② 介護給付費通知	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 介護保険料 収納率(現年分)(%)	計画	99.4	99.4	99.4	99.4
	実績	99.4			
② 介護給付費通知(件)	計画	4,000	4,120	4,243	4,370
	実績	5,542			
③ 介護給付基金積立額	計画	▲ 67,201	▲ 25,875	▲ 100,000	▲ 157,125
	実績	49,026			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
納付催告の発送(延べ302人に発送)により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率:現年 99.4% 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,542通)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標どおり達成したため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
現状課題なし。		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No28 介護認定調査業務の見直し	担当部課	長寿介護課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	—
	① 特別会計		
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>現在、要介護・要支援認定申請の受付後、8名の認定調査員が自宅を訪問し、心身の状態を確認するために必要な70項目の「認定調査票」をもとにご本人やご家族から聞き取り調査を行っている。</p> <p>①在宅調査員の活用 年度によって調査件数にバラツキがあることから、調査件数に応じて雇用する在宅調査員の活用で業務の効率化・人件費の削減を図る。</p> <p>②タブレット端末の導入 70項目にも及ぶ「認定調査票」の確認・登録業務にタブレット端末を導入することで業務効率化を図る。</p>		
もたらす効果	<p>①調査件数に応じた在宅調査員の活用により、人件費の削減が図れる。</p> <p>②タブレット端末を活用することにより、調査項目および特記事項を効率的にデータを登録することができ、認定調査後、市役所でのパソコン入力が不要になり、認定担当職員の業務軽減にもつながる。</p>		
到達目標 (R3~R5)	認定調査における在宅調査員の活用と、タブレット端末の導入での業務効率化によって会計年度任用職員を削減する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 在宅調査員設置に向けての検討協議(R5から設置)	計画	—	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
	実績	—				
② タブレット端末導入に向けての検討協議(R5から導入)	計画	—	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
	実績	—				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 会計年度任用職員の体制見直し(職員数)	計画	8	8	8	7
	実績	8			
② タブレット端末導入による削減効果(時間)	計画	—	—	—	2,400
	実績	—			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 在宅調査員の活用による人件費削減効果	計画	—	—	—	1,800
	実績	—			
② タブレット端末導入による削減効果×人件費(1時間あたりの平均単価)	計画	—	—	—	1,190
	実績	—			
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>要介護認定調査業務について、介護保険法の規定により、県知事が指定する者に委託できることを受けて、民間事業者へ見積依頼を行ったが、ケアマネ確保等が厳しい状況である理由から見積りを辞退された経過がある。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	民間委託が難しい状況であり、会計年度任用職員（現調査員）の人件費から民間委託が必要であるか検討する必要がある。
指標	
C(目標より遅れている)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>要介護・要支援認定者が増加する中、現在8名の認定調査員で訪問調査を行っているが、毎日決まった件数の調査がある状況ではないので、より良い認定調査の方法について協議・検討が必要である。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No29	水道事業基本計画の実施(小規模水道施設の統廃合)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R3~R5)	平成30年度に、将来にわたり健全かつ安定的な水道事業の運営を持続していくため、今後の給水人口や水需要の動向を見据えたうえで、計画的な施設の改修や耐震化、統廃合などの実施を定めた水道事業基本計画を策定した。これに基づき水道事業を経営し、その安定化を図る。			
もたらす効果	各浄水場における施設規模と区域内給水人口の最適化を図ることにより、安定的に安全で安心な水道水の供給が行える。 また、施設の状況や人口動態を的確に判断することにより、水道事業の健全かつ安定的な事業運営の持続が可能となる。			
到達目標 (R3~R5)	新旭東部地区水道施設については、新旭浄水場改良工事の完了後、令和3年度から配水区域の切り替え作業を行い、新旭東部地区水道施設を廃止する。 また、上開田地区水道施設についても令和3年度から施設の廃止に向けて、配水管布設設計業務委託及び配水管布設工事を行う。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 新旭浄水場改良工事詳細設計業務および工事	計画	→				
	実績	→				
② 新旭中西部配水区域と新旭東部配水区域の切替作業	計画		→			
	実績					
③ 上開田地先水道配水管布設設計業務委託および工事	計画		→			
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 水道施設の統廃合(施設)	計画	—	2	—	—
	実績	—			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(新旭東部)	計画	—	3,442	6,884	6,884
	実績	—			
② 統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(上開田)	計画	—	—	2,210	2,210
	実績	—			
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度は新旭東部地区浄水場廃止に向け、新旭中西部地区浄水場の増強のために設計業務を行い、改良工事を令和3年5月31日工期で発注した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画どおり、令和2年度の設計業務及び改良工事を発注できたため。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和2年度に工事発注した新旭浄水場改良工事完了後、新旭中西部配水区域を拡大するために配水区域の切替作業を行い、令和3年度上半期を目途に新旭東部地区浄水場を廃止する計画である。 また、新旭東部地区浄水場に続き、今後はマキノ中央地区水道施設と地理的に統合可能な位置にある、上開田地区水道施設の統合のために設計業務及び配水管布設工事を行い、上開田地区浄水場及び配水池を廃止する。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No30	水道事業の運営健全化 (収納率向上・外部委託の推進)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務、給水停止措置に係る業務等の外部委託(高島市上下水道包括的業務委託)を継続する。</p> <p>また、水道施設維持管理についても委託の検討を行う。</p>			
もたらす効果	<p>民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。</p> <p>また、水道施設の維持管理については、水道技能員の高齢化への対応策となり、給水の安定性の確保が期待できる。</p>			
到達目標 (R3～R5)	<p>水道料金の収納率を向上させる。 (前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上)</p> <p>水道施設維持管理の一部を外部委託することにより、市の実情に応じた体制の構築を進める。また、水道施設維持管理については、民間委託等の内容検討を行う。</p>			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画	→				→
		実績	→				
②	水道施設の維持管理 業務委託	計画	→→→	→→→	→→→	→→→	→
		実績	→→→				
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	収納率(現年度分)(%)	計画	98.90	99.19	99.20	99.21
		実績	99.18			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	20.00	23.72	23.73	23.74
		実績	23.71			
③	水道施設維持管理業務委 託内容の検討(施設数)	計画	22	22	22	42
		実績	22			

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>収納率向上にむけた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、目標の収納率を達成することができた。</p> <p>水道施設の維持管理業務については、昨年度に引き続き市内44施設のうち朽木地区の22施設について、月1回の定期巡回による維持管理業務委託を発注した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	現年度分99.18%、過年度分23.71%と、共に目標値を達成した。
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>上下水道包括的業務委託は令和3年度で現契約期間が満了するため、今年度中に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)の受託先を決定し、業務委託を継続する。</p> <p>また、水道施設の維持管理については、高齢化する水道技能員の代替として、民間委託等の内容検討が必要となる。今年度は、朽木地区水道施設維持管理業務について、施設点検回数を昨年度までの1回/月から2回/月に回数を増やし実施する予定である。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No31 下水道事業経営戦略の推進	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計		
取組内容・方向性 (R3～R5)	下水道事業は、生活スタイルや社会情勢の変化等により、取り巻く経営環境が大きく変化する中で人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化、震災などの災害に対応するための施設の強靱化による費用の増大が見込まれるため、下水道施設全体を中長期的視点に立って、計画的・効率的に維持管理等を行い、経営の健全化を図る。		
もたらす効果	将来にわたって、市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスである下水道事業を持続的・安定的に行える。		
到達目標 (R3～R5)	広瀬南部地区、横山地区、武曽地区の各農業集落排水施設を公共下水道へ接続し、維持管理費等の経常的経費の縮減を行う。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	上寺地区下水道管渠築造工事	計画				
		実績				
②	広瀬南部地区下水道管渠築造工事	計画				
		実績				
③	横山地区(R4)、武曽地区(R5)下水道管渠築造工事	計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	農業集落排水施設を公共下水道へ接続(施設数)	計画	1	1	1
		実績	1		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	農業集落排水施設の廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料(上寺地区)	計画	—	3,900	7,800
		実績	—		
②	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料(広瀬南部地区)	計画	—	—	3,900
		実績	—	—	
③	農業集落排水施設の施設廃止による削減効果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、汚泥引抜料(横山地区)	計画	—	—	—
		実績	—	—	3,900

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度は、上寺地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための管渠整備工事を実施した。また、令和3年度に公共下水道への接続を行うため、広瀬南部地区農業集落排水施設の設計業務を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>年度別計画のとおり、令和2年度の設計業務および管渠整備工事を実施できたため。</p>
年度別計画	
<p>今年度の課題・次年度以降の取組内容</p>	
<p>令和2年度に設計業務を実施した広瀬南部地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。また、令和4年度に公共下水道への接続を行うため、横山地区農業集落排水施設の設計業務を行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
<p>今年度の課題・次年度以降の取組内容</p>	

取組項目	No32	下水道事業の運営健全化 (収納率向上)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R3～R5)	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務等の外部委託（高島市上下水道包括的業務委託）を継続する。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。			
到達目標 (R3～R5)	下水道使用料の収納率を向上させる。 (前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上)			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画	→			
		実績	→			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	収納率(現年度分)(%)	計画	83.80	83.80	83.81	83.82
		実績	82.91			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	88.80	90.05	90.06	90.07
		実績	90.04			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>収納率向上に向けた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、現年度分82.91%、過年度分90.04%の収納率であった。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>現年度分は目標値を下回ったが、過年度分は目標値を達成した。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>上下水道包括的業務委託は令和3年度で現契約期間が満了するため、今年度中に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)の受託先を決定し、業務委託を継続する。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No33 病院改革プランの推進	担当部課	経営統括課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	市民病院
	② 地方公営企業会計		
取組内容・方向性 (R3~R5)	高島市民病院は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする高島市民病院改革プランを策定し、地域医療の確保や多様な患者ニーズに対応する社会的使命を果たすため、「地域医療構想を踏まえた役割」「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の4つの視点に立った病院改革を推進し、地域医療を継続的に提供できる病院体制を確立する。		
もたらす効果	病院経営の安定化により、救急・災害時医療や周産期・小児医療、へき地医療などの政策的医療を継続的に確保することができ、市民が安心して暮らせる医療体制を構築することができる。		
到達目標 (R3~R5)	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、経常収支の黒字化を達成する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 病院改革プランに基づく経営効率化	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 経常収支比率(%)	計画	—	99.3	99.6	100.5
	実績	—			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 経常収支 (経常収益－経常費用)	計画	—	▲ 39,000	▲ 19,000	28,000
	実績	—			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>病院改革プラン(旧プラン)に基づく経営効率化に取り組んだ。 所属長会議で毎月の業務指標を確認・共有し、改善につなげることができた。 救急、周産期、小児、へき地医療など地域に求められる病院機能を継続して提供できた。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	病院改革プラン(旧プラン)に基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>次年度もコロナの影響が残ると思われるが、患者単価の向上と更なるコスト削減に努める。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No34 健全な経営基盤の確立	担当部課	陽光の里
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計		
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>令和3年度から令和7年度を計画期間とする改革プランを策定し、利用者の方が安心して利用できる良質な介護サービスの提供を図るため、法に定める在宅復帰施設として在宅強化型介護老人保健施設を目指す。 また、市民病院との事業統合による市民サービスの向上とともに、スケールメリットを活かした事務の効率化等を図る。</p>		
もたらす効果	<p>市民病院との連携強化により、ベッドの安定的稼働とともに良質な介護サービスの提供に繋がられ、施設機能の有効活用と在宅復帰施設として機能を含めて、経営の安定化が図れる。</p>		
到達目標 (R3～R5)	<p>改革プランに基づく収益改善に取り組み、収支目標を達成する。</p>		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 改革プランに基づく収益改善	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 経常収支比率(%)	計画	102.0	100.0	103.0	102.3
	実績	101.3			
② ベッド稼働率(%)	計画	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	93.0			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 経常収支 (経常収益－経常費用)	計画	-	0	14,309	11,139
	実績	-			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>ベッドコントロールによりベッド稼働率が向上した。(前年対比+4%) 市民病院との事業統合に向けた調整を進めた。 経営の安定化を図るため、改革プランを策定した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	ベッド稼働率の向上により収益が改善した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和4年度からワンランク上の介護報酬(在宅強化型)を算定するため、算定に向けて必要な取組みを進める。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No35	時間外勤務手当の削減	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	全部局
	① マネジメント体制の強化			
取組内容・方向性 (R3～R5)	平成31年4月より働き方改革関連法の施行により、規則で時間外勤務の上限を定められたことを踏まえ、業務改善や状況に応じた応援体制づくりの推進、所属長による勤務命令の適正な執行管理の徹底に取り組むほか、単に長時間、時間外勤務の縮減のみを目指すのではなく、限られた時間の中でいかに労働生産性を高めていくことができるかといった、働き方改革の推進にあたっての課題抽出を行い、具体的施策の展開を図る。			
もたらす効果	職員の時間外勤務を縮減することにより、時間外勤務手当の縮減、職員の健康管理やワークライフバランスの実現、電力使用費の抑制等の効果が図れる。			
到達目標 (R3～R5)	時間外勤務手当を前年度実績対比10%縮減する。(災害・選挙等は除く)			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	ノー残業デーの徹底	計画	→			
		実績	→			
②	全庁完全消灯日の実施	計画	→			
		実績	→			
③	次長会議等を通じて所属長マネジメント等の周知徹底	計画	→			
		実績	→			

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	時間外勤務手当(%)	計画	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 5
		実績	▲ 13.5			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5	
①	時間外勤務手当額の削減	計画	22,000	19,800	17,800	8,000
		実績	30,126			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>所属長による業務の調整、勤務の管理等、マネジメントの実施とそれに伴うマネジメントチェックシートの作成およびノー残業デーや全庁完全消灯日の実施に加えて、新型コロナウイルス感染症のため、事業の見直しおよび中止等の影響により、13.5%削減できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	各所属長のマネジメントにより改善が図れた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>働き方改革関連法の施行により、規則で時間外勤務の上限が定められたことにより、またウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、これまで以上に業務の調整、勤務の管理の徹底等、所属長のマネジメント能力の向上が必要となる。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No36	子育て支援センターとつどいの広場再編	担当部課	子育て支援課
行財政改革推進での位置づけ	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	—
	(2) 人員体制の適正化			
取組内容・方向性 (R3)	<p>子育て中の保護者や子どもが気軽に交流し、情報交換や悩みの相談等、未就園児が主に利用する地域の子育てを支える場として、地域子育て支援センターと子育て親子つどいの広場事業を実施している。</p> <p>今般、少子化や低年齢児の保育園入園が増加し、利用者が減少していることから、「子ども・子育て支援あくしょんぷらん2020」に定める実施個所数を基本に、公立園が実施する地域子育て支援センターの実施体制を見直した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>子育て支援センター(公立園)4か所を2か所へ(内1か所を基幹型へ) 子育て親子つどいの広場(私立園)6か所(変更なし)</p> </div>			
もたらす効果	<p>利用児童数を考慮し実施体制を見直し実施個所を集約化することで、事業の効率化と併せ、充実した内容となることが期待できる。</p>			
到達目標 (R3)	<p>「子ども・子育て支援あくしょんぷらん2020」で定めた事業実施個所数とした実施体制について、見直し後の実施体制を確認する(令和3年度)。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	計画に基づいた設置箇所数への再編	計画	→	—	—	—
		実績	→	—	—	—
②	見直し後の実施体制の確認	計画	→			
		実績				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	事業実施機関への聞き取り(回)	計画	—	1(実施個所毎)	—
		実績	—		—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	事業実施内容見直しに伴う事業費(人件費)の削減	計画	—	5,837	—
		実績	—		—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
令和2年4月 地域子育て支援センター担当者会議にて今後のスケジュールについて確認 5月 地域子育て支援センター長会議にて今後の方向性について協議 6月 地域子育て支援センター担当者会議にて拠点事業内容について検討 7月 令和3年度支援センター開設場所検討会を開催し、協議の結果「マキノ児童館」および「静里なのはな園」の2か所に高島市地域子育て支援センターをおくことが望ましいということで合意 令和2年8月～令和3年3月 令和3年度事業内容について地域子育て支援センター担当者会議にて検討 令和3年2月 対象者へ周知 4月 再編後の高島地域子育て支援センター事業の開始・広報にて周知	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	子育て支援センターを子ども・子育て支援あくしょん・ぶらん2020に定められた事業実施個所数とし、令和3年度から事業実施に向けて広報することができた。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
令和3年度は、市内実施機関へ実施状況を聴取し、令和2年度に行った事業再編に伴う事業内容の検証を行う。	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No37 職員数適正化計画の推進と組織改革	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(1) 執行体制の見直し	関係部課 団体	全部局
	(2) 人員体制の適正化		
取組内容・方向性 (R3～R5)	本市が目指す将来像の実現に向けて、限られた財源の中で計画的な職員採用を行いながら、効率的かつ効果的な執行体制を目指した組織機構の見直しや、事務事業の見直し、外部委託の推進等の取組を進め、職員数適正化計画に定めた目標の達成に努める。さらに、会計年度任用職員制度、定年延長制度等の公務員制度改革や働き方改革といった社会情勢を踏まえ、会計年度任用職員を含む市役所全体の職員数の適正規模を見極め、適正配置に努める。		
もたらす効果	正規職員と会計年度任用職員を合わせた適正な組織体制・人員配置により、効率的かつ効果的な行政運営が図れる。		
到達目標 (R3～R5)	正規職員は職員数適正化計画に基づき、また会計年度任用職員は職の必要性を十分吟味した上で、適正な人員配置を行うとともに、部局長ヒアリングや人事評価を踏まえて、効率的かつ効果的な組織機構の構築を図る。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 職員数適正化計画の改訂	計画				必要に応じて見直し	
	実績					
② 職員数適正化計画の推進	計画					
	実績					
③ 部局長ヒアリング 人事評価の実施	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① 職員数適正化計画(人)	計画	518	496	493	490
	実績	503			
② 部局長ヒアリング(回数)	計画	2	2	2	2
	実績	2			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① 人件費の削減	計画	—	62,400	23,400	23,400
	実績	101,400			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>職員数適正化計画(R3～R7)については、総務省の定員モデルを基に行財政改革推進計画などを鑑み、効率的かつ効果的な行政運営を念頭に策定を行い、適正な人員配置に努めた。 また、会計年度任用職員においては、各職種の必要性を部局長ヒアリング等で精査した上で、人事評価を踏まえ適正な人員配置に努めた。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	職員数適正化計画(R3～R7)の策定および適正な人員配置を行った。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和2年度から始まった会計年度任用職員制度および今後予定されている定年延長制度や新たな行政需要等を踏まえ、行財政改革推進計画などを鑑み、適宜、計画を見直すとともに効率的かつ効果的な行政運営を図るため、職員の適正な配置に努める。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>文書管理システムの電子決裁については、令和2年3月からステップ1(部長専決まで、他課合議なし)を開始し、令和2年10月からステップ2(部長専決、他課合議あり)に移行した。 また、ステップ2への移行にあたっては、操作説明会を2日間、計6回開催した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	指標どおり、令和2年度の目標以上の電子決裁率を達成した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>文書管理システムの電子決裁については、目標を上回る実績を示しており、次年度以降も継続して取り組んでいく。 令和3年度以降については、自治体DXを全庁的な取組みとして推進していく。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No39	オンライン会議システムの導入と活用	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善 ① 電子化の推進		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R3~R5)	令和2年1月以降に新型コロナウイルス感染症が拡大し、今後も人と人との接触機会を減らす「新しい生活様式」を取り入れた事務事業の実施を図る必要があることから、パソコンやタブレット端末等を活用した遠隔地とのオンライン会議システムの導入が地方自治体でも進んでいる。			
もたらす効果	市役所外部の人との打合せ会議をオンライン会議に切り替えることで、人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染リスクの低減が期待できる。 また、打合せ場所までの交通機関による移動が不要になり、空いた時間を有効に活用できるとともに、出張旅費の削減にもつながる。			
到達目標 (R3~R5)	外部の人との打合せ会議においてオンライン会議システムの利用を積極的に推進し、事務の効率化と経費の削減を図る。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	システムの導入準備	計画	➡➡			
		実績	➡			
②	システムの運用	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
		実績	➡			
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	オンライン会議開催数(回)	計画	80	480	480	480
		実績	203			
②	導入による削減効果(時間)	計画	40	240	240	240
		実績	101			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5	
①	導入による削減効果×人件費(1hあたりの平均単価)	計画	160	960	960	960
		実績	404			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
令和3年1月26日からPC端末12台によるシステムの運用を開始し、令和3年3月31日までに延べ203回のオンライン会議を開催した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	想定回数以上にオンライン会議の利用があったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない中、人と人との接触機会を減らし、ウイルス感染リスクを低減するため、今後もオンライン会議システムを積極的に活用していく。		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No40	ペーパーレス会議の推進	担当部課	行財政改革課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R3～R4)	令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」では「地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」と示されており、印刷関連コストの削減に向けた取り組みの一つとして、電子決裁率90%を目指す令和4年度までの3年間でペーパーレス会議を集中的に推進する。			
もたらす効果	<ul style="list-style-type: none"> ○資料印刷・製本作業等のコスト削減 ○パフォーマンスチャージ料の削減 ※ ○資料検索効率の向上 ○電子決裁の本格導入に向けた職員の習熟度向上 <p>※パフォーマンスチャージ料 …コピー枚数に比例して発生する機械保守サービス料金</p>			
到達目標 (R3～R4)	前年度対比でパフォーマンスチャージ料を1%削減する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① グループウェアでの周知	計画					—
	実績					—
② パフォーマンスチャージ料の削減	計画					—
	実績					—
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① グループウェアでの周知(回数)	計画	2	2	2	—
	実績	2			—
② パフォーマンスチャージ料の削減(%)	計画	1	1	1	—
	実績	2.1			—
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
① パフォーマンスチャージ料の削減	計画	219	219	219	—
	実績	451			—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度開催の次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパーレス会議で実施した。</p> <p>印刷枚数 R1 7,905千枚、R2 7,557千枚(▲348千枚、▲4.4%) パフォーマンスチャージ料実績 R1 21,898千円、R2 21,447千円(▲451千円、▲2.1%)</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画と実績内容のとおり、ペーパーレス化の意識づけに取り組んだ。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
次年度以降の取組内容	
<p>令和2年12月から令和3年2月までの電子決裁率が42%となり、当初スケジュールに対して大きく上回る結果となっている。電子決裁や会議運営で役立つ電子書類の作成方法を周知するなど継続してペーパーレス化の推進に取り組む。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
次年度以降の取組内容	

取組項目	No41	除雪管理システム導入による事務の効率化に向けた実証実験	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	—
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>冬期除雪作業について、業者所有機械や市所有機械(リース含む)を合わせて、106台で市道の除雪作業を実施しているが、除雪出動状況などの市民からの問い合わせに対して、除雪業者の稼働位置を特定することができないため、適切に回答することができない状況である。また、除雪作業の終了報告や毎月の稼働実績報告の取りまとめなど市担当者および除雪業者とも事務作業が多く、職員の事務負担が大きい。</p> <p>こうしたことから、除雪車両運行管理システムを導入することにより、除雪業者にGPS端末を配布して、除雪稼働状況をリアルタイムに把握することができる。また、GPS情報をもとにシステムに除雪稼働時間が自動入力され、除雪作業報告書から支払書類まで自動作成されることから、事務作業が大幅に軽減できる。</p>			
もたらす効果	<p>○市民からの問い合わせがあった場合、システムを見ながら除雪車両の位置情報を把握して除雪作業状況を確認しながら、スムーズに回答することができる。</p> <p>○除雪業者および市職員の事務作業の軽減が図れるため、人件費の削減および長時間労働の解消が期待できる。</p>			
到達目標 (R3~R5)	<p>庁内協議の結果、令和3年度においてGPS端末を5台程度で試験導入し、実証実験を行い、除雪状況の把握による市民対応および削減効果についての検証結果に基づき、次年度以降に関し事業実施の可否について判断をする。</p>			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	除雪車両運行管理システム導入に向けて調査・検証	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡		
		実績	➡➡➡➡				
②	除雪車両運行管理システムの試験導入(5台)	計画			➡➡➡➡		
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	導入による削減効果(時間)	計画	—	50		
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①	導入による削減効果(時間)×人件費(1hあたりの平均単価)	計画	—	200		
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No42	広域連携、共同処理、共同調達の推進 (基幹業務系システムのクラウド化)	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での 位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	基幹業務系 システム担 当課
	② 業務プロセスの標準化			
取組内容・方向性 (R3～R5)	現在運用している基幹業務系システムについては、令和4年9月末に保守期限を迎えることから、このタイミングに合わせて近隣自治体と連携した共同型クラウドシステムに切り替える。			
もたらす効果	共同型クラウドシステムに切り替えることにより、直接的な機器の維持管理に関する職員負担の軽減が図れるとともに、共同化の割り勘効果による事業者へ支払う保守費用の削減が期待できる。 また、遠隔地のデータセンターに情報資産を保管することで、災害時におけるBCP(※)対策としても効果が期待できる。 ※BCP(事業継続計画)…自然災害など緊急事態に遭遇した場合において、損害を最小限に抑え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続の方法、手段などを取り決めておく計画のこと。			
到達目標 (R3～R5)	令和4年8月までに共同型クラウドシステムを構築する。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	指名型プロポーザルによる 事業者選定	計画	➡➡➡				
		実績	➡				
②	契約締結、システム構築 (R3.5～R4.8)	計画		➡			
		実績					
③	共同型クラウドシステム 稼働・運用(R4.8～R10.6)	計画				➡	
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年5月20日、彦根市と情報システム共同利用に関する協定を締結し、併せて、情報システム共同利用協議会を設置した。</p> <p>令和3年3月19日、彦根市と指名型プロポーザル方式による共同型クラウドシステム構築に関する共同審査(各市から5名、計10名の審査委員による審査)を行い、最優秀提案事業者を選定した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、最優秀提案事業者を選定することができたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年5月の契約締結から令和4年8月までの間に、彦根市と共同型クラウドシステムを構築する。</p> <p>令和4年8月から共同型クラウドシステムを本稼働する。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No43	定型的な事務作業の自動化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	② 業務プロセスの標準化			
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>少子高齢化社会が進行する中、公務員の業務は複雑化、多様化しており、働き方改革による長時間労働の解消が課題となっている。</p> <p>このため、これまでに実施している各部署への聞き取り等を踏まえ、職員が行っている業務のうち、単純な事務作業（データ入力、集約、転記等）においてソフトウェア導入が可能なものや、業務手順の見直しに伴う事務端末の在り方について見直しを行うことにより、職員の事務負担等の縮減を図る。</p>			
もたらす効果	<p>職員が行っている単純な事務作業の軽減によって他の業務に充てる時間の確保につながり、また、長時間労働の解消にも期待できる。</p> <p>事務作業の自動化にあたっては、現在行っている事務の流れを確認し、業務手順を作成する必要がある、事務内容の改善や効率化が期待できる。</p>			
到達目標 (R3～R5)	<p>庁内の検討内容（行財政改革や政策研究チーム（TMT）の調査研究等）を踏まえて調査研究を行い、令和3年度から実証実験に取り組む。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	実証実験の 導入準備・対象業務選定	計画	➡➡➡			
		実績	➡➡➡			
②	実証実験の R3Ⓛ実施・R3Ⓧ事後効果検証	計画	➡	➡		
		実績				
③	本格的なRPA導入 (R3予算試算・R4本格導入)	計画		➡➡➡	➡	
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	導入による削減効果(時間)	計画	518	518	518
		実績	—		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	導入による削減効果×人件費(1h あたりの平均単価)	計画	2,072	2,072	2,072
		実績	—		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和2年度実績報告				
実績内容				
事務要領を作成し、書類での1次評価、各課ヒアリングの2次評価を経て、令和3年度のRPA実証実験対象業務について6業務を選定した。 ①総合戦略課 ふるさと納税寄付データ取り込みおよび高島屋発注表作成 ②契約検査課 電子入札システムへの登録 ③契約検査課 契約審査会資料の作成 ④契約検査課 紙入札書類の作成 ⑤人 事 課 退勤データの作成 ⑥人 事 課 通勤手当の認定				
達成状況				
年度評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td rowspan="2">B(目標どおり達成)</td> </tr> <tr> <td>年度別計画</td> </tr> </table>	評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画	年度別計画どおり、令和3年度のRPA実証実験対象業務を選定できたため。
評価判断基準	B(目標どおり達成)			
年度別計画				
今年度の課題・次年度以降の取組内容				
令和3年度にRPA実証実験を実施し、その効果を検証、庁内発表を行ったうえで、令和4年度からの本格導入を検討する。				

令和〇〇年度実績報告					
実績内容					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白 </div>					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	評価判断基準				
評価判断基準					
今年度の課題・次年度以降の取組内容					

取組項目	No44	市役所のあるべき姿を目指して	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(3) 自立型の人材育成 ① 職員の意識改革と能力開発		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>総合計画に示している将来目標像の実現を目指し、まちづくりの方針、各施策分野における構想の実現に向け取り組んでいる。こうした中、現行の本市人材育成基本方針の内容と総合計画で示す「こころざし」の行政経営の推進との関連付けが不十分であることから、総合計画以外の他の仕組み（行財政改革計画、施策評価、職員数適正化計画など）とも整合性・関連性を図りながら、現行の人材育成基本方針ならびに人事評価制度を整備し、新たな人事システムを構築する。</p>			
もたらす効果	<p>住民から求められる市役所のあるべき姿を目指し、職員の人材開発方針（役割や能力、姿勢など）を明確にし、全職種・全階層に応じた公正な人事評価との連動を図る。また、時代の変化を常に予見し、時代とともに変化できる市役所組織の経営体質の醸成が期待できる。</p>			
到達目標 (R3～R5)	<p>職員が意欲的に必要な力を身につけることができる環境を整えるとともに、現在改定作業を進める人材育成基本方針および人事評価制度と連動した開発的人事システムの構築を目指す。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	人事評価制度の見直し	計画	→			
	実績	→ → →				
②	人材育成基本方針の見直し	計画	→			
	実績	→ → →				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	人事評価の運用	—	—	試行	実施
	実績	—	—		
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>行財政改革推進計画や職員数適正化計画等と連動した人材育成基本方針および人事評価制度を再構築する中で今後の方向性ならびに課題等について内部で協議を行った。(R3.3職員数適正化計画策定)</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
指標	B(目標どおり達成) 内部協議を行う中で、多くの課題もあるが一定の方向性を見出すことができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>今後、人事評価制度を再構築するにあたり、各部署および職員個々が行う業務量が適正であるかどうか、目標設定時における個々の目標設定基準また評価者の評価のバラツキなどの課題が挙げられるが、外部有識者や人材マネジメント部会研修受講者等からの助言を踏まえながら人事評価制度の見直しを行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No45 行財政改革を進める職員の意識改革	担当部課	行財政改革課
行財政改革推進での位置づけ	(3) 自律型の人材育成	関係部課 団体	全部局
	① 職員の意識改革と能力開発		
取組内容・方向性 (R3～R5)	行財政改革課は、行政の仕組みや施策を見直し、行政システムをより良い形に変えていくことであり、具体的な改革を推進していくのはあくまでも一人ひとりの職員であることの再認識を徹底する。		
もたらす効果	改革の臨む職員の心構えとして「改革スピード重視」、行政運営にあたっての「コスト意識の徹底」の視点をもって取り組むことができる。		
到達目標 (R3～R5)	インフォメーション機能で行財政改革に関する情報や計画の進捗について周知し、管理職だけでなく若手職員にまで行財政改革を進める意識を醸成する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	インフォメーションを活用し、サービス向上の事例や考え方、当年度計画や改革計画の進捗を紹介	計画	実績			
②	本部員を通じて実行責任者の所属長への啓発	計画	実績			
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	グループウェアでの周知(回)	計画 12	実績 11		
②	行財政改革推進本部会議での周知(回)	計画 1	実績 1		
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>「行革の意識改革」と題して身近な事例や業務手順書の作成をインフォメーションを活用して案内し、年間を通じて若手職員の意識づけに取り組んだ。</p> <p>職員が行財政改革の意識を持ち、積極的に新規取組を提案できるようにするため、行財政改革課から庁内協議の結果を参考に担当課へ声をかけたり、県内各市の行財政改革の取組をまとめてインフォメーションで案内した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
次年度以降の取組内容		

取組項目	No46	地域住民の連携推進(新たな仕組みづくり)	担当部課	市民協働課
行財政改革推進での位置づけ	(1)地域力の強化		関係部課 団体	—
	① 市民主体の市政運営			
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>市内では、人口減少や地域コミュニティの変化等に伴い、地域や市政を取巻く環境が大きく変化してきている。</p> <p>新たな住民自治の仕組み(区長連絡会・住民自治協議会)の推進により、住民自らが自分たちのまちのことを考え、さらに住みよいまちづくりを行うための仕組みを構築していく。</p>			
もたらす効果	<p>地域活性化に向けて、多様な主体が連携し実践していくことにより、住民が地域の社会サービスを自ら担うことや、地域の社会資本を自ら維持管理することにより、市の財政負担の軽減も期待される。</p>			
到達目標 (R3~R5)	<p>R3 中学校区単位に住民自治協議会を設立 R4 住民自治協議会活動開始</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	区長連絡会の開催	計画				
		実績				
②	住民自治協議会設立準備会の開催	計画				
		実績				
③	住民自治協議会設立	計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	区長連絡会の開催(回)	計画	18	18	—	—
		実績	12		—	—
②	住民自治協議会設立準備会の開催(各地域)(回)	計画	19	37	—	—
		実績	19		—	—
③	住民自治協議会設立(か所)	計画	0	6	—	—
		実績	0		—	—

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>人口減少による集落自治機能の低下に対応するとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、令和2年3月に策定した「高島市地域コミュニティ推進指針」に基づき取り組みを進めた。</p> <p>①区長連絡会 令和2年9月～10月にかけて、中学校区を単位に設置した区長連絡会を活用し、区・自治会間の情報交流と連携意識の醸成を図った。(年2～3回程度開催)</p> <p>②住民自治協議会 将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、住民主体による新たな仕組みとして、令和3年10月を目途として住民自治協議会を中学校区に設立するため、令和2年10月に設立準備会を中学校区に設置し、取り組みを進めている。(令和2年度 各地域4回準備会開催)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>住民自治協議会については、令和3年10月を目途として設立準備会を進めているものの、あくまで地域住民が自らの必要性に基づいて組織されることから、地域によって進捗状況に差が出ている。</p> <p>次年度は、引き続き地域住民等の機運の醸成を図るとともに、協議会設立後の支援策について検討を行う。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No47 市政モニター制度の充実	担当部課	企画広報課
行財政改革推進での位置づけ	(1)地域力の強化	関係部課 団体	全部局
	① 市民主体の市政運営		
取組内容・方向性 (R3～R5)	市の政策や市民生活に関わる課題に対し、市民の意識や満足度などを把握するための市政モニター制度を導入している。 より多くの市民から意見等が得られるよう、モニターの増員を視野に入れた取組みを進める。		
もたらす効果	市政モニター制度は市民の声を届ける一つであり、モニター数を増やすことでより多くの市民の方が公聴の機会を得ることができる。 多くの市民の意見を市政に反映することができ、より民意に近い施策を実現することができる。		
到達目標 (R3～R5)	延べ回答数1,680回(≒モニター登録者数600人×4回実施×70%)を令和5年度まで段階的に向上させることを目標とし、行政運営へのさらなる市民参画を推進する。		

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① アンケートの実施	計画	→				
	実績	→				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① モニター登録者数(人)	計画	400	400	600	600
	実績	453			
② アンケート実施回数(回)	計画	4	4	4	4
	実績	4			
③ 回収率(%)	計画	96	70	70	70
	実績	65			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告				
実績内容				
<p>モニター登録者453名に対してアンケートを4回実施し、計画見直しや政策立案へ反映させる取組みを行った。</p> <p>令和2年 7月 高島市文化財保存活用地域計画策定に関するアンケート 9月 高島市のまちづくり施策に関する市民意識調査 11月 住宅用火災警報器と応急手当の普及啓発に関するアンケート 令和3年 2月 食品ロス(フードロス)およびフードドライブに関するアンケート</p>				
達成状況				
年度評価	評価理由			
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td rowspan="2">B(目標どおり達成)</td> </tr> <tr> <td>指標</td> </tr> </table>	評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標	回収率は計画を下回ったが、アンケート実施回数ならびにモニター登録者数は計画以上の実績であった。
評価判断基準	B(目標どおり達成)			
指標				
今年度の課題・次年度以降の取組内容				
<p>適したモニター数ならびに回収率の数値をもってアンケートを実施し、行財政改革の推進に努めたい。(統計学的にアンケートの回収率は人口の1%であることから、モニター数600人×回収率70%=回答者420人が適している)</p>				

令和〇〇年度実績報告					
実績内容					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>					
達成状況					
年度評価	評価理由				
<table border="1"> <tr> <th>評価判断基準</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	評価判断基準				
評価判断基準					
今年度の課題・次年度以降の取組内容					

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>定例まちづくり担当者会議(毎週水曜日午後開催)において、まちづくり担当者が現状制度の課題を出し合い、他市町の制度の調査等を行い、新たな制度設計に向けて協議を行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	C(目標より遅れている)	区自治会長への説明が実施できていないため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>住民自治協議会への財政的支援や人的支援策とも併せて検討を行うことが重要であるため、協議会設立の状況や地域住民等の機運の醸成を見ながら、検討を行う。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No49	外部委託の推進(MICSセンター運營業務)	担当部課	環境政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	—
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R3~R5)	MICSセンターで受け入れたし尿は、毎回濃度が異なるうえ、槽の容量から長時間貯めておくことができないため、希釈倍数を即座に判断し、高島浄化センターへ送る必要がある。また、希釈倍数は試験紙による色での判断となるため経験と技術が必要である。加えて、高島浄化センターへ送る量によって県に対する負担額が変わるため、基準値内に収まるぎりぎりの希釈倍数にする必要がある。現在は、本業務に長年携わってきた元職員を会計年度任用職員として雇用して安定運営を行っているが、将来にわたって安定的な運営を行っていくには、正職員の配置あるいは外部委託を検討する必要がある。			
もたらす効果	設備を扱う技術と、希釈倍数を判断する専門的知識を要する業者に外部委託することにより、効率的な運転等による経費(県負担等)の削減が期待される。また、継続的に安定した運営が図れる。			
到達目標 (R3~R5)	令和3年度に「高島市合理化事業計画(し尿および浄化槽汚泥)」の見直しを行うにあたり、次期高島市合理化事業計画の代替業務にMICSセンターの運營業務を入れるかどうか検討を行う。また、外部委託を実施するか判断を期間中に行う。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	判断材料資料の作成	計画 実績	▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶
	合特業務の検討	計画 実績	▶▶▶▶▶	▶▶▶▶▶		
③	外部委託の有無判断	計画 実績				▶▶▶▶▶

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
①	計画 実績				
	計画 実績				
③	計画 実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画 実績				
	計画 実績				
③	計画 実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>外部委託を視野に入れた体制の検討を行うため、高島浄化センターおよび滋賀県と投入基準(希釈倍数)について協議を行った。 また、前回検討した委託内容や経費比較について再検証するとともに課題を整理し、今後の判断材料とする資料を作成した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画どおり、県等との協議、検討内容の再検証と課題整理を経て、判断材料とするための資料を作成することができた。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和3年度に「高島市合理化事業計画(し尿および浄化槽汚泥)」の見直しをするにあたり、次期高島市合理化事業計画の代替業務にMIGSセンターの運營業務を入れるかどうかも含めて検討する必要がある。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No50	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	担当部課	地域包括支援課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	長寿介護課
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R3~R5)	地域包括ケアシステムの施策推進を主に担い、総合的な支援を行う基幹型地域包括支援センター(1か所)と、担当圏域の総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメントを主業務とする委託型地域包括支援センター(複数か所)を設置し、増加する高齢者への支援体制を充実させる。なお、委託型地域包括支援センターの受託先となる市内法人等に対し、専門職の確保と業務推進に向けた支援などの取組みを進める。			
もたらす効果	地域包括支援センターを複数か所にするにより、住民にとって身近な地域での相談ができるとともに、総合的な相談や緊急対応時の機動性を高めることができる。支所の保健師との連携を維持しつつ支援体制の充実が期待される。 また、基幹型地域包括センターを設置することで、困難事例対応等において委託地域包括支援センターへの後方支援を行うことにより相談支援機能の強化を図ることができる。また、地域包括ケアシステムの推進に向けた業務に重点的に携わることができる。			
到達目標 (R3~R5)	基幹型地域包括支援センター(市)と地域包括支援センター(民間)の設置(2か所)を目指す。			

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	委託型地域包括支援センター(北部地域担当 1か所)設置	計画	10月開設・運営				
		実績	10月開設・運営				
②	市内法人などヒアリングおよび地域包括支援センター機能強化検討会	計画					
		実績					
③	委託型地域包括支援センター(南部地域担当 1か所)設置	計画					
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	地域包括支援センター機能強化検討会(回)	計画		1	2	2
		実績	2			
②	地域包括支援センター運営協議会(回)	計画		2	2	2
		実績	2			
③	市内法人などヒアリング(回)	計画		5		
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①	委託導入による人件費の削減額	計画	—	—	—	9,000
		実績	—	—	—	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの委託先事業者との契約を締結し、業務システムを導入(令和2年7月1日) ○住民や関係者への周知(チラシの配布、広報たかしまへの掲載、関係事業者向け説明会等) ○担当地域における支援業務のスムーズな移行に向けた支援 ○令和2年10月1日開所(あいりんつむぎ地域包括支援センター) ○地域包括支援センターの運営方針を決定し、委託先事業者に通知 ○市担当者による後方支援(日々の業務における相談支援、定例会(月1回)の開催) ○地域包括支援センター運営協議会、地域包括支援センター機能強化検討会での報告 	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	マキノ地域・今津地域を担当する委託型地域包括支援センターが設置でき、市直営包括支援センターは基幹型地域包括支援センターとして活動できている。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置については、市内の介護人材不足により人材確保が非常に困難であり、市内法人からは「受託困難」との回答がある。北部地域の委託型地域包括支援センターの実績をもとに再度市内法人などへのヒアリングを実施する。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	No51 外部委託の推進(公金収納業務)	担当部課	会計課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進	関係部課 団体	全部局
	① 民間活力の効果的な導入		
取組内容・方向性 (R3~R5)	<p>基幹業務系の共同型クラウドシステム導入に併せて、指定金融機関である滋賀銀行の公金収納サービスを導入する。これにより、収納済通知書のOCR処理とデータ化による事務の合理化を図る。 (県内の導入状況: H30までに県内5市、R1に3市、R2に2市)</p> <p>・収納済通知書データ化(OCR処理) ※OCR対応できない収納金は会計課で処理</p>		
もたらす効果	<p>○会計課でのOCR処理手間の省力化が図られ、人的コストが削減できる。</p> <p>○公金収納OCR機器等の更新経費を削減できる。</p> <p>○財務システムとのサービス連携を図ることで、帳票作成の省力化を図る。</p> <p>○民間活力を利用することで余剰時間をより重要な業務に重点配分できる。</p>		
到達目標 (R3~R4)	<p>令和3年6月~令和4年7月 契約及びシステム開発 令和4年8月~ 公金収納サービス運用開始</p>		

年度別計画			R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	公金収納サービス導入に向けた対象会計、納付書等の検討	計画	➡➡➡				
		実績	➡➡➡				
②	契約締結、打ち合わせ、システム開発等	計画		➡➡➡	➡➡➡		
		実績					
③	公金収納サービス稼働・運用(令和4年8月~)	計画				➡	
		実績					

指標(単位)			R2	R3	R4	R5
①	公金収納サービス導入に向けた対象会計、納付書等の検討協議(回)	計画	2			—
		実績	2			—
②	契約締結、打ち合わせ、システム開発等(回)	計画		3	2	—
		実績				—
③	公金収納サービス稼働・運用(開始時期)	計画			R4.8	➡
		実績				

効果額見込み(千円)			R2	R3	R4	R5
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>○公金収納サービス導入に向けた打ち合わせ(滋賀銀行、三重電子計算センター、システム等)を行った。 ○公金収納サービス対象会計、納付書、様式等の検討及び対象納付書の選定を行った。 ○三重電子計算センターと財務会計システムとのサービス連携についての検討を行った。 ○契約に向けた導入コスト及び運用コストの算定を行った。 ○導入市町の導入状況及び稼働状況の情報収集を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	公金収納サービス導入契約前における事前準備(対象会計の選定、対象納付書の検討等)を行い、次年度契約に向けた準備ができた。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>公金収納サービスの導入に向けたシステム開発、運用及び財務会計システムとのサービス連携に向けた取組を行うため、指定金融機関である滋賀銀行及び三重電子計算センターとそれぞれ契約を結ぶ。また、公金収納サービスの対象とならないコンビニ、エルタックス等についても運用方法を検討し、スムーズな導入が図れるよう担当課との調整、連携を密に行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年8月からマキノ地域子ども園給食を含むマキノ学校給食センターの外部委託を導入した。同時に新旭学校給食センターの外部委託をマキノ学校給食センターとの一括契約で更新を行った。 4月28日 プロポーザル審査委員会開催 7月30日 全保護者へ通知</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画どおり、令和2年8月からマキノ地域子ども園給食を含むマキノ学校給食センターの外部委託を導入した。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>安曇川学校給食センターが令和3年7月末で委託更新時期を迎えるため、外部委託の更新を行う。今後、3センターの外部委託の更新時期を迎える令和6年8月を目途に、現在直営である今津学校給食センターを外部委託することとし、正職調理師の人事配置に配慮しつつ、関係部局との調整等に取り組み、すべての学校給食センターにおいて、外部委託による安定した学校給食の提供を行う。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントは中止であった中、マキノカントリーフェスタについては実行委員会との協議を重ね、令和2年度で市からの委託を終了し、令和3年度からは補助金を実行委員会に支出することでイベントを開催できるよう調整できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	マキノカントリーフェスタの委託を廃止することができたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>びわ湖高島ペーロン大会については、引き続き実行委員会との協議を重ね、市からの委託を廃止し実行委員会が補助金、もしくは自己資金により開催できるよう調整していく。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	No54	指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)	担当部課	市民スポーツ課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	市民スポーツ団体
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R3~R5)	これまで直営で管理運営してきた安曇川地域、今津地域、新旭地域の直営体育施設について、更なる利活用と利用者サービスの向上を目指し、指定管理者制度を導入する。			
もたらす効果	市民サービスの向上と維持管理経費の削減が期待されるほか、直営施設に比べ人事管理等の事務が軽減される。また、指定管理者の自主事業の実施によるスポーツ振興事業の拡充や、それに伴う経済効果も期待できる。			
到達目標 (R3~R5)	平成31年度より安曇川総合体育館、令和5年度からは新旭地域の直営体育施設に順次指定管理者制度を導入する。			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
① 安曇川総合体育館の運営状況の確認	計画	→				
	実績	→				
② 新旭地域の直営体育施設への指定管理制度の導入	計画		→→→		→→→	→
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R2	R3	R4	R5
① スポーツ団体との協議(回)	計画	4	4	4	
	実績	4			
② 指定管理者制度導入(体育施設数)	計画	—	—	—	3
	実績	—	—	—	
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>新旭地域の直営体育施設への指定管理者制度の導入に向けて、安曇川総合体育館の指定管理者に運営状況等の聞き取り(6/18、9/15、12/24、2/4)を行い、コロナ禍のなかで感染防止策を講じてスポーツイベント等を実施されるなど施設サービスの向上や効率的な施設運営が図られていることを確認した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>新旭地域の直営体育施設への指定管理者制度の導入に向けて、スポーツ団体と協議することができた。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
次年度以降の取組内容	
<p>新旭地域の直営体育施設の令和5年度からの指定管理者制度の導入に向けて、スポーツ団体への聞き取りを行うとともに業務の基本仕様などについての検討を進める。</p>	

令和〇〇年度実績報告	
実績内容	
<p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
次年度以降の取組内容	

取組項目	No55	第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	全部局
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>県下でも人口減少や少子高齢化が進展している市において、平成27年度から令和元年度まで推進してきた第2期総合戦略に続き、令和2年度から「第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き続き推進し、人口減少の抑制を図る。</p> <p>第2期総合戦略においては、これまで以上に官民連携や政策間連携を図るとともに、データを活用した政策立案や未来技術等の活用による効率的な事業推進を図る。</p>			
もたらす効果	<p>人口減少の抑制と年代間バランスのとれた人口構成を実現するために、真に必要な事業の選択と集中により事業費の削減を見込むことができる。</p> <p>財源確保のため、地方創生推進交付金等の活用やふるさと納税の充実に取り組むとともに、企業や大学との連携を開拓することで、外部資源の獲得を図る。</p>			
到達目標 (R3～R5)	<p>自然増減(出生と死亡の差)については、出生数を年間300人規模に向上させること、また社会増減(転入と転出の差)についてはR5に▲60人まで減少幅を抑制していくことを目標とし、あらゆる施策を複合的に展開しながら総合戦略を推進する。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	総合戦略推進本部会議によるマネジメント	計画	→			
		実績	1回			
②	総合戦略幹事課長会議によるマネジメント	計画	→			
		実績	3回			
③	サステイナブル高島ネットワーク会議によるマネジメント	計画	→			
		実績	4回			

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	雇用保険被保険者数(人) ※年度末時点	計画	9,030	9,050	9,100	9,150
		実績	9,001			
②	社会増減(人) ※段階的低減目標	計画	▲ 240	▲ 180	▲ 120	▲ 60
		実績	▲ 263			
③	出生数(人)	計画	300	300	300	300
		実績	250			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>婚姻数や出生数の減少など、コロナ禍での全国的な動向が縮図として表れる側面はあったものの、各事業の推進においてはオンラインツアーの開催やオンラインでの移住定住相談会や商談会実施など、新型コロナウイルス感染症での新しい生活様式に合わせて施策を推進することができた。</p> <p>また、景勝地・アウトドア分野では令和元年度より誘客数が向上した観光スポットも見られ、移住定住者数も目標を達成しUターンよりIターン者数が大きく伸びるなど、コロナ禍の行動変容を捉えた新しい人の流れの創出に可能性が感じられた。</p>		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	官民連携や政策間連携を図って、新たな施策立案などに取り組み、事業推進を図ることができたため。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響やそれに伴う人々の行動変容は、令和3年度においても一定継続すると考えられる。一方、人の移動が抑制される中でも移住相談や移住相談件数が令和元年度並みを維持していることから、都市圏居住者の地方暮らしへの関心も高まっていると考えられる。</p> <p>市では、こうしたコロナ禍における「都市一極集中」から「地方分散型社会」への転換、「仕事を中心とした生き方」から自分の価値観を中心においた新しい「働き方」「暮らし方」への変化を捉え、本市の地域資源や価値を発信しながら新たな誘客を図るため「高島リビング・シフト構想」を令和3年度に策定する予定であり、構想に基づいた新たな誘客策を推進していく。</p> <p>また、令和3年度からは、これまでの子ども医療費無料化、保育料完全無償化、妊婦健診全額助成といった子育て施策に加え、給食費の無償化、在宅育児支援制度などの新設を通じ、県下でも高水準の子育て施策を強力にPRすることで、「子育てするなら高島市」のブランドを発信し、高島で結婚・子育てをしていただけの環境強化に取り組んでいく。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
次年度以降の取組内容		

取組項目	No56	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	担当部課	行財政改革課
行財政改革推進での位置づけ	計画の進行管理		関係部課 団体	全部局
	—			
取組内容・方向性 (R3～R5)	<p>行財政改革を着実に推進していくため、高島市総合計画や長期財政計画と連動し、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定する。</p> <p>また、毎年評価を行い、その結果については、第2期高島市行財政改革計画の実績として、市民や学識経験者などで構成する行財政改革委員会および市議会に報告し、市ホームページで市民に公表する。</p>			
もたらす効果	<p>より具体的な計画を策定することによって、各部局が行財政改革の推進実行者として責任を持って取り組むことができる。</p> <p>また、毎年評価を行うことにより、客観的に取組みを見直すことができ、さらに効果的な推進が可能となる。</p>			
到達目標 (R3～R5)	<p>推進項目の評価について、B評価(目標どおり達成)以上の全体割合が90%を超えるように推進する。</p>			

年度別計画		R2	R3(上半期)	R3(下半期)	R4	R5
①	行財政改革推進本部会議の開催	計画				
		実績				
②	行財政改革委員会の開催	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R2	R3	R4	R5	
①	行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	2	2	2	4
		実績	2			
②	行財政改革委員会の開催(回)	計画	1	2	1	3
		実績	1			
③	B評価以上の割合(%)	計画	90	90	90	90
		実績	97			

効果額見込み(千円)		R2	R3	R4	R5	
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和2年度から進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定し行財政改革を着実に推進していくため、令和3年度からの取組項目の記載シートの様式を見直した。 【実績】A評価(10%)、B評価(84%)、C評価(6%)、D評価(0%)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。</p>		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和3年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
次年度以降の取組内容		

高島市行財政改革推進計画

〈令和3年度〉

令和3年(2021年)8月

高島市行財政改革推進本部